



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	環太平洋連帯構想の誕生（４・完）：アジア太平洋地域形成をめぐる 日豪中の外交イニシアティブ
Author(s)	田，凱
Citation	北大法学論集，64(2)，380[49]-331[98]
Issue Date	2013-07-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/53003
Type	departmental bulletin paper
File Information	HLR64-2_003.pdf



環太平洋連帯構想の誕生（4・完）

—— アジア太平洋地域形成をめぐる
日豪中の外交イニシアティブ ——

田 凱

目 次

序章 課題と方法

- 第一節 アジア太平洋地域の重要性
- 第二節 環太平洋連帯構想と大平外交の重要性
- 第三節 先行研究とその問題点
- 第四節 分析方法
- 第五節 本稿の構成

第一章 環太平洋連帯構想の背景

- 第一節 環太平洋連帯構想の前史—日本の地域主義外交の視座から
- 第二節 環太平洋連帯構想の時代背景

第二章 環太平洋連帯構想と大平正芳の外交理念

- 第一節 大平の生涯と協調政治
- 第二節 大平正芳の外交観
- 第三節 1970年代の時代認識 (以上63巻5号)

第三章 環太平洋連帯構想の形成過程と内容

- 第一節 大平正芳の勉強会の組織
- 第二節 大平総理の政策研究会
- 第三節 環太平洋連帯研究グループ
- 第四節 環太平洋連帯構想の理念

第四章 大平政権期の対外政策と環太平洋連帯構想の展開

- 第一節 対米協調と対中経済外交
- 第二節 環太平洋連帯構想の外交準備
- 第三節 環太平洋連帯構想の展開 (以上63巻6号)

- 第五章 ジョン・クロフォードの行動と環太平洋連帯構想
—オーストラリアのアジア太平洋外交への出発—
 - 第一節 オーストラリア外交
 - 第二節 ANU セミナー
 - 第三節 ジョン・クロフォードの ASEAN 外交
 - 第四節 オーストラリア外交と環太平洋連帯構想
- 第六章 ポスト大平の環太平洋連帯構想外交
—伊東正義と大来佐武郎—
 - 第一節 外務省と伊東外相
 - 第二節 大来佐武郎の行動
 - 第三節 伊東外相の辞任と ASEAN 拡大外相会議（以上64巻1号）
- 第七章 中国の PECC 加盟と地域メンバーシップの拡大（以下本号）
 - 第一節 中国の受け入れと国家のパワー
 - 第二節 中国の姿勢の変化
 - 第三節 中国 PECC 加盟の要因
 - 第四節 小結
- 終章 環太平洋連帯構想の意義
 - 第一節 環太平洋連帯構想と戦後日本外交史
 - 第二節 環太平洋連帯構想と中国
 - 第三節 アジア太平洋とオーストラリア外交
 - 第四節 アジア太平洋地域主義の可能性
- 補章 環太平洋連帯構想とアメリカ
 - 第一節 アメリカとアジア太平洋地域主義
 - 第二節 ブレッキングス研究所への委託研究
 - 第三節 アメリカ国務省の動き
 - 第四節 積極的な東西センター
 - 第五節 アメリカの参画と APEC

第七章 中国の PECC 加盟と地域メンバーシップの拡大

周知のように、1978年12月、中国共産党が第11期中央委員会第3回全体会議を開催し、改革開放路線を打ち出した。以来30年間、中国は平均年間経済成長率9.8%という驚異的な経済成長を維持してきた。2010年、中国の GDP は日本を抜いて世界第二位となり、紛う方ない経済大国と

して浮上した。経済の高度成長とあいまって、中国政府は外交の改革を積極的に推進し、1982年に独立自主の対外政策を打ち出した。冷戦終結後、中国外交は国際地位の向上のため戦い続けてきたが、その目標に大いに寄与したのが多国間外交であった¹。地域主義外交は、その多国間外交の柱の一つとして推進されてきたのである。1991年、中国は APEC のメンバーとなった。そして1997年、中国共産党第15回全国代表大会の報告で、江沢民総書記が「各種類の地域的・国家間的な協力機構が前例にないほど活躍している」という認識を表明し、中国が「多国間外交に積極的に参加し、国連とその他の国際組織における中国の役割を十分に発揮すべきだ」と宣言した²。この政策指導の下で、中国—ASEAN 首脳会議が催された。2001年には、上海協力機構（SCO: Shanghai Cooperation Organization）が中国の主導で組織され、2003年、北朝鮮の核問題を解決するための六者協議が中国の主宰で開催されるに至った。こうして、改革開放30年後の今日になって、中国はやっと外交の「新高地」に辿り着いた³。以上の現実的な動きから、1990年代以降、地域主義がようやく中国政府の外交戦略の重要な一環になり始めたという指摘がよくなされる⁴。

しかし、多国間機構への参加という流れから中国と地域主義との関係を分析すれば、それを1978年直後の時期までに遡ることができる。1990年代ではなく、1978年から、中国はすでに国際責任と協力の基礎としての相互コンプライアンス（reciprocal compliance）の重要性を学んできた⁵。1980年、中国は世界銀行（World Bank）と国際通貨基金の加盟国

¹ Yong Deng, *China's Struggle for Status: The Realignment of International Relations*, Cambridge University Press, 2008.

² 江沢民『江沢民文選 第二巻』北京：人民出版社、2006年、39-42頁。

³ 新高地について、王逸舟は以下のように説明した。今日と未来の一定の時期において、グローバル政治と国際関係における中国の地位が上昇する。それは、中国の国益発展の要求と国際社会の中国に対する期待との連動の結果でもある。この新時期においては、中国と国際社会との協力がますます重要な課題になりつつある。王逸舟『中国外交新高地』中国社会科学出版社、2008年、5-8頁。

⁴ 肖歆容2003『地区主義：理論的歴史演進』北京広播学院出版社、231-246頁。

⁵ Ann Kent, *Beyond Compliance: China, International Organizations, and*

となり、1986年、正式に関税および貿易に関する一般協定（GATT: General Agreement on Tariffs and Trade）への復帰を申請した⁶。GATTの復帰申請と同年に、中国はアジア開発銀行（ADB: Asia Development Bank）への加盟も実現した。21世紀初頭までに、中国は273の多国間国際条約に参加しているが、そのうち239の条約は改革開放以降に結ばれたものである⁷。

こうした背景の下で、中国は台湾とともに PECC へのメンバー入りを果たし、PECC はアジア冷戦の対立国のアメリカと中国の両方ともを包摂した最初の地域機構となった。そして、中国と台湾の共同参加のモデルはそのまま APEC に援用され、APEC の構成にまで影響を与えた。共産主義中国はアジア太平洋地域主義に加わるすることで、イデオロギーを超えて地域協力に参加でき、地域の安定にも繋がった。この意味では、1990年代に入ってから中国は対外政策の中心の一つとして地域主義外交を提唱したにもかかわらず、1980年代においてすでに地域主義に参与していたのである。その中でも、中国の PECC 加盟が改革開放以降の中国の地域主義外交の起源である。

近年の研究においては、改革開放以来の中国の多国間外交とりわけ中国と国際機構との関係が大きく取り上げられてきた⁸。それに対して、改革開放初期における中国政府の PECC への加盟を検討する研究はそれ

Global Security, Stanford: Stanford University Press, 2007, p.64.

⁶ Harold Karan Jacobson & Michel Oksenberg, *China's Participation in the IMF, the World Bank, and Gatt: Toward a Global Economic Order*, University of Michigan Press 1990.

⁷ Ann Kent, *op.cit.*, p.60.

⁸ Gerald Chan, *China and International Organizations: Participation in Non-Governmental Organizations Since 1971*, Oxford University Press 1989; Harold Karan Jacobson & Michel Oksenberg, *op.cit.*; Elizabeth Economy & Michel Oksenberg (eds.), *China Joins the world: Progress and Prospects*, New York: Council on Foreign Relations Press, 1999; Alastair Iain Johnston & Robert S. Ross (eds.), *Engaging China: The Management of an Emerging Power*, Routledge, 1999; Alastair Iain Johnston, *Social States: China in International Institutions 1980-2000*, New Jersey: Princeton University Press, 2007; Ann Kent, *op.cit.*; Yong Deng, *op.cit.*

ほど多く見られない。その中で、ウッズの研究は当時の太平洋経済協力会議の国際常任委員会（PECC-ISC: PECC International Standing Committee）会長を務めていたカナダの財界人エリック・トリッグ（Eric Trigg）の役割に着目し、中国を受け入れる際の、民間人の行動を検討した⁹。ところが、ウッズが言及したように、トリッグの交渉相手は中国のカナダ大使であり、インドネシアの反対を押し切ったのもカナダとインドネシアの外相会談である。よって、政府視点からの分析はより重要だと思われる。千葉と高木はウッズとは異なって、中国の角度から検討した。その際に、当時の中国学者たちの論文を取り上げ、学者たちの認識変化を追跡した。その背後に中国政府の認識変化があったと指摘した一方で、PECC メンバーシップの拡大と中国政府のアジア太平洋地域へのメンバー入りを実現した理由をほとんど論じていなかった¹⁰。

以上の理由から、本章は受け入れ側としてのアジア太平洋諸国と中国との二つの角度からこの時期における中国の PECC 加盟の背後の理由を探る。具体的には、まず、中国を受け入れる側の視点から中国の PECC 加盟を検討し、中国の PECC 加盟を促進したのが準国家組織 PECC の行動に隠れた国家のパワーであることを解明する。また、宦郷をはじめとする中国の知識人たちの論文や中国政府の対応への分析を通じて、中国のアジア太平洋地域主義に対する態度は1984年頃から1986年までの間に変化を起したことを指摘する。そして中国政府がメンバー入りを望む理由を、政治指導者の鄧小平の時代認識の変化、改革開放初期における中国の内政と対外政策の変遷から探り出してゆきたい。

⁹ Lawrence T. Woods, "Delicate Diplomatic Debuts: Chinese and Soviet Participation in the Pacific Economic Cooperation Conference", in *Pacific Affairs* 63, 1990, pp.210-227; id., *Asia-Pacific Diplomacy: Nongovernmental Organizations and International Relations*, Vancouver: University of British Columbia Press, 1993, pp. 129-136.

¹⁰ Akira Chiba, "Pacific Co-operation and China", *The Pacific Review* Vol.2. No.1, Oxford University Press, 1989, pp.44-56; 高木誠一郎「中国とアジア太平洋地域の多国間協力」、田中恭子編著『現代中国の構造変動(8) 国際関係－アジア太平洋の地域秩序』東京大学出版会、2001年、73-94頁。

第一節 中国の受け入れと国家のパワー

本節は、環太平洋連帯構想の中での中国の位置づけを説明する上で、中国の PECC 加盟過程を、受け入れ側の視点から検討する。

第一款 環太平洋連帯構想と中国

かつては、朝鮮戦争後の米中対立がアジア太平洋地域における冷戦のもっとも大きな特徴であった。この時期の中国は「自力更生」政策を掲げ、アジア太平洋地域における貿易額を取るに足らないものであった。そのため、環太平洋連帯構想までにアジア太平洋における地域構想は中国を排除し続けていた。その中では、韓国に推進され、共産主義中国との対抗を志向しているアジア太平洋協議会（ASPAC: Asian and Pacific Council）が有名である¹¹。1970年代に入ってから、ニクソン訪中を発端とした米中和解が実現されることにつれ、ASPAC が消滅した。そして、1978年末から中国は経済の改革開放政策を打ち出し、イデオロギー的な対抗を放棄し、世界経済に参入しようとする姿勢を示し始めた。

同じ時期に、日本において大平正芳政権が成立した。政権誕生直後に、大平は環太平洋連帯研究グループを立ち上げ、環太平洋連帯構想の政策作成を開始したのである。参加国の範囲は「開かれる地域」という理念にそってオープンにしたが、中でも先進５カ国と ASEAN 諸国が中心グループとなっている¹²。中国について、大平正芳は中国も頭の隅にあることを研究グループに与えた指針の中で強調した¹³。それに応じて、研究グループの討議では、大体的方向としては「中国は未知の要素が多く、国としても大きすぎるので差し当たり別個に考えることとし、市場

¹¹ 曹良鉉『アジア地域主義とアメリカ：ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』東京大学出版会、2009年、163-198頁。

¹² 「環太平洋構想について」1979年7月18日（情報開示法による開示外務省史料）、5頁。

¹³ 前掲資料「環太平洋構想について」、2頁。

経済諸国を対象範囲と考えるべきである」ということに落ち着いた¹⁴。

1970年代は、自由主義陣営が中国との敵対状態を解消し、中国を自由主義諸国側に迎えつつある過程でもあった。これを背景にして、大平が中国を環太平洋連帯構想に入れて考えたとしても何ら不思議ではない。ただ、そうは言っても、中国はまだ社会主義国であり、改革開放政策がいつまで続くかは見通しがつかなかった。そして、この時点では、開放部分は中国の経済規模から見ても取りに足らないものであり、アジア太平洋地域の経済的相互依存において大きなインパクトを与えるような存在ではなかった。だから、中国はあくまで未来的なテーマとして残されたのである。すなわち、環太平洋連帯構想では中国はいわば「隠れたテーマ」であったのである¹⁵。

環太平洋連帯研究グループの報告書には、ASEAN、オセアニアについては多くの言及があるが、中国については、ただ一カ所、石油や天然ガスの開発の有望な対象地域のひとつとして言及しているに過ぎない¹⁶。というのは、報告書作成の過程で、中国の存在は意識されていたが、あえて触れないという態度がとられたのである。それは中国をアジア太平洋協力の仕組みから排除するという意識からではなく、将来の問題として残していくという考えが暗黙の前提として支配していたからである¹⁷。大平の政策研究会が提唱した環太平洋連帯構想は、簡単に言えば、「海のアジア」を主な対象としていた。すなわち、ASEAN 諸国と環太平洋先進五カ国からなるアジアである。これは明らかに国土の大半が内陸である中国を抜きにした構想であった。しかし、中国の「改革開放」は沿岸都市の開放であり、海に向けている開放である。この点では環太平洋連帯構想の海のイメージと基本的に一致している。少なくとも沿岸部中国はその後、アジア太平洋経済圏の不可分の一部になっている。

1979年3月、キャンベラで開かれた PAFTAD に中国大使館の館員が

¹⁴ 前掲資料「環太平洋構想について」、4-5頁。

¹⁵ 渡邊昭夫編『アジア太平洋連帯構想』NTT 出版、2005年、2頁。

¹⁶ 環太平洋連帯研究グループ『大平総理の政策研究会報告書4：環太平洋連帯の構想』大蔵省印刷局、1980年、59頁。

¹⁷ 渡邊昭夫、前掲書（2005）、10頁。

参加した。これは同会議が発足当時は台湾の学者の参加を得ていたのに比べれば大きな変化である。また1979年5月のウッドロー・ウィルソン国際センター（Woodrow Wilson International Center）のセミナーにもワシントンの中国大使館員が出席している。1979年10月の段階までは、東京中国大使館も既に二回大来グループの作業状況につき説明を求めてきた¹⁸。1980年9月、環太平洋連帯構想がきっかけとなってキャンベラで開かれた太平洋共同体セミナーには、主催者であるオーストラリア側の意向で、在キャンベラ中国大使館から一名が参加した。

また会議後も、オーストラリア政府は北京に使節を派遣して説明の労をとった¹⁹。ANU セミナーに対して、中国側（外交部韓ジョミ州・大洋州司長）は多大な関心を有していたが、それまでのところその関心表明の姿勢は慎重であった。また中国の主たる関心が対ソ政策という政治的考慮に出ている。ただし、環太平洋地域の経済協力が具体化していくような段階において中国が置き去りにされたくないという経済的配慮もある²⁰。1982年、バンコク・セミナーでは太平洋共同体セミナーを PECC と命名した。1986年11月、中国の改革開放の深化と対外政策の転換とともに、中国の PECC 加盟までにアジア太平洋地域諸国は徐々に中国を受け入れるようになった。

第二款 PECC 成員国の姿勢と中国の加盟

改革開放以降、中国のアジア太平洋地域における存在感はますます大きくなる。1977年から1985年にわたる間、中国の輸入は年間25%以上に増大し、輸出は年間20%弱のスピードで伸びていた²¹。それと同時に、

¹⁸ 調査部参事官「環太平洋連帯問題（関係諸国における動向）」1979年10月6日（情報開示法による開示外務省史料）。

¹⁹ Lawrence T. Woods, *op.cit.*, 1993, p. 130.

²⁰ 「太平洋協力セミナー（中国側の態度）第2288号」1980年9月25日中国発外務省着電報（情報開示法による開示外務省史料）。

²¹ Robert F.Dernberger, "Economic Cooperation in the Asia-Pacific Region and the Role of the P.R.C.," *Journal of Northeast Asian Studies*, vol.7, no.1 (Spring 1988), p.19.

中国は独立自主の対外政策を掲げ、積極的な首脳外交を展開した。1984年1月中国総理趙紫陽は政府首脳としてはじめて正式にアメリカを訪問した。趙の訪問は米中の相互理解を促進し、米中関係の良い基礎を築いた²²。1984年4月26日から5月1日にかけて、アメリカのレーガン大統領（Ronald Wilson Reagan, 任期：1981-89）は米中両国が1979年国交を樹立してからアメリカ最初の現職の大統領として中国を訪れた。首脳の相互訪問により、米中友好関係が新たなピークを迎えた。それと同じ時期に、日中関係も「2000年の歴史で、『最良の状態』」に入った。1983年11月に胡耀邦中国共産党総書記の訪日が実現し、日中関係四原則（平和友好、平等互惠、長期安定、相互信頼）が合意された。1984年3月23日から26日にかけて、日本の中曽根康弘総理が訪中し、1984年度から1989年度まで4700億円と見込まれる円借款を供与するとの考えを明らかにした²³。一方、1984年2月と1985年5月との二回にわたって、豪首相のボブ・ホークも中国を訪問した。1985年4月に胡耀邦はオーストラリアを正式に訪問し、両国関係が緊密化しつつあった。以上の背景の下で、中国の PECC 加盟は現実味を帯びるものとなった。

すでに強調したように、ASEAN 諸国は環太平洋連帯構想を推進する際に、日豪にとってもっとも重要な外交難問でもあり、ASEAN の環太平洋連帯構想に対する態度は構想推進の勝敗を握っていた。1984年、インドネシアのジャカルタで ASEAN 外相拡大会議が開催され、アメリカ、日本、カナダ、オーストラリア、カナダの五カ国を加えて、初めてアジア太平洋地域協力について討議した。この会議では、環太平洋連帯構想に懐疑的だった ASEAN 諸国は環太平洋連帯構想に積極的な態度を見せ、アジア太平洋地域協力を前進させたのである。

他方、中国の加盟問題においても、ASEAN 諸国の態度は決定的なものである。ASEAN 諸国は最初から中国の PECC 加盟に戸惑いを示した。1983年11月、バリ島で開催された PECC 会議では、東南アジアからの参加者たちは相変わらず中国の参加を反対していた²⁴。中国の東南

²² 蓋軍編『改革開放十四年記事』中共中央党校出版社、1994年、445頁。

²³ 田中明彦『日中関係1945-1990』東京大学出版会、1991年、132-133頁。

²⁴ Akira Chiba, op.cit., p.48.

アジア共産党への革命支援を危惧していたことが、ASEAN 諸国が中国の参加を反対する一因となる。また、より重要なのは、アメリカや日本などの先進国の支援をめぐって、中国が ASEAN 諸国と争奪することを憂慮していることがその理由でもある²⁵。

実際のところ、1970年代以来、ASEAN の 6 カ国は徐々に中国との関係を改善していた。中国は、1970年代にマレーシア（1974年 5 月 31 日）、フィリピン（1975年 6 月 9 日）、タイ（1975年 7 月 1 日）とそれぞれに国交を正常化した。1978年 11 月、鄧小平はタイを訪問し、タイと貿易協定などを調印した²⁶。その後の 1985年 3 月、中国の李先念国家主席はタイを再訪し、『人民日報』の社説では「中・タイ友好の新たな一頁」と論述した²⁷。1984年 1 月 1 日、趙紫陽はブルネイの独立が果たした直後にそれを承認した²⁸。同月、フィリピンのマルコス大統領が北京を訪問し、経済貿易と文化、科学技術領域における両国協力の強化について意見を交換した²⁹。同年 2 月、呉学謙外交部長はマレーシアを訪問し³⁰、1985年 11 月、マハティール（Mahathir bin Mohamed, 任期：1981-03）は中国を訪問した³¹。シンガポールとは 1990年まで、国交回復ができなかったものの、リー・クアンユー（Lee Kuan Yew 李光耀, 任期：1959-90）首相は 1975年、1980年、1985年の三回にわたって、中国を訪問し、鄧小平と趙紫陽もそれぞれ 1978年と 1981年にシンガポールを訪問した。1981年中国とシンガポールは商務代表処を設置し、1985年に両国の通航も実現された。

中国は ASEAN 諸国との関係の緊密化しつつあるにつれ、残された唯一の難問は「ASEAN 超大国」のインドネシアとの関係である。1950年、インドネシアは中国と国交を樹立した。1960年代中盤までのスカル

²⁵ Dick Wilson, "The Pacific Basin is Coming Together", *Asia Pacific Community*, no. 30, Fall 1985, pp.1-12.

²⁶ 黄華『親歴と見聞：黄華回憶録』世界知識出版社、2007年、271-274頁。

²⁷ 『人民日報』1985年 3 月 12 日。

²⁸ 『人民日報』1984年 1 月 1 日。

²⁹ 『人民日報』1984年 1 月 9 日。

³⁰ 『人民日報』1984年 2 月 28 日。

³¹ 『人民日報』1985年 11 月 23 日。

ノ（Sukarno, 任期：1945-67）政権期のインドネシアは、急進的ナショナリズムの下で中立主義から次第に左傾化を強め、ついには国連を脱退して、「ジャカルタ＝北京枢軸」を掲げるに至る³²。スカルノ政権下のインドネシアは中国と緊密な関係があった。しかし、「九・三〇事件」³³で共産党員を虐殺し、誕生したスハルト（Suharto, 任期：1967-98）政権は中国と互いに敵視しあったのである。1967年10月30日、インドネシアと中国の国交が断絶された。その後の文化大革命期において、中国はインドネシア共産党運動に積極的に支援することで、インドネシアとの関係をさらに悪化させたのである。1982年、中国は革命輸出を放棄し、独立自主の對外政策を打ち出したことにより、インドネシアとの関係に光が見えてきた。1985年4月、中国外相の呉学謙はバンドンで開かれたバンドン会議開催30周年記念大会に参加した³⁴。これは中国とインドネシアと断交してから、はじめてインドネシアを訪れた中国の高級代表団である。呉学謙外相は記者の質問に答える際に、以下のように述べた。

「インドネシアはアジアの大国であり、中国政府はインドネシアとの善隣友好関係を発展させ、経済・貿易・科学技術・文化などの領域における平等互恵に協力することを望んでいます。両国関係の正常化を実現することは、両国人民の共同願望と利益と合致させ、東南アジア及びアジア（全体）の平和と安定に利します。われわれはインドネシア経済・貿易界の方が我が国を訪問し、貿易商談、経済と技術協力の討論をすることを歓迎しております。今回、私は招待を受け、バンドン会議三十周年記念活動に参加する機会を利用し、インドネシア方面の関係者と接触し、この数年間において、インドネシア側が民族経済と自分の国家の建設に得た成績を理解します。以上のことが両国人

³² 宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本：「海のアジア」の戦後史1957-1966』創文社、2004年、i-ii頁。

³³ 1965年9月30日インドネシアに起こったインドネシア共産党率いる革命評議会の軍隊によるクーデタ未遂事件。スカルノ大統領親衛隊ウントン中佐らは軍部の反革命派一掃を唱え、ヤニ陸相ら6人を殺害したが、スハルト將軍ら軍部に鎮圧された。西川吉光『激動するアジア国際政治』晃洋書房、2004年、42頁。

³⁴ 『人民日報』1989年4月24日。

民の理解と友好を増進することに有益であると私は信じています。』³⁵

以上で示したように、1985年４月のバンドン会議30周年記念セミナーの参加を契機にして、中国政府はインドネシア政府との関係改善のエールを送ったのである。インドネシアを訪問する際に、呉外相はインドネシアの外相そして首相のスハルトと会談した。会談では、スハルトはバンドン精神と平和共存五原則に基づき、両国関係を発展することを強調し、国交回復に積極的な姿勢を示した³⁶。同年７月、シンガポールにおいて、インドネシア工商会は中国国際貿易促進会と、貿易諒解備忘録を調印し、18年間にわたって中断された中国とインドネシアとの直接貿易を回復した³⁷。

中国とインドネシアとの国交回復の積極的な姿勢は、中国の PECC 加盟の契機となった。しかし、インドネシアの PECC 代表のワナンディ (Jusuf Wanadi) は中国の加盟を原則的に反対しないが、中国の即時加盟はインドネシアの中国との関係修復の努力に障害を起こしかねないことを理由とし、中国のメンバーシップの問題の討議を1986年の PECC V (バンクーバー会議) 以降に持ち込むことを主張した。1986年６月、カナダ外相のジョー・クラーク (Joe Clark) はインドネシア外相のモフタル・クスマトマ (*Mochtar Kusumaatmadja*) と会談し、インドネシアは譲歩を勝ち取った³⁸。

インドネシア以外に、中国の PECC 加盟は台湾の参加問題と絡んで、難問となる。台湾政府はオブザーヴァーを派遣し、PECC II と PECC III に出席し、正式なメンバー資格を申請した。その際に、大来佐武郎とエリック・トリッグ (Eric Trigg) は中国の代表に非正式的にメンバーシップの問題の提起を賛同した³⁹。1985年８月から、PECC-ISC の新委員長のエリック・トリッグは中国と台湾の加盟問題の解決に意欲を示しはじめた。トリッグは「オリンピック方式」を取り上げ、台湾を中華台北

³⁵ 『瞭望』1985年第16期、10-11頁。

³⁶ 『世界知識』1985年11月、2-5頁。

³⁷ 『瞭望』1985年第48期、33頁。

³⁸ Lawrence T. Woods, *op.cit.*, 1993, p.134.

³⁹ Lawrence T. Woods, *op.cit.*, 1990, pp.211-212.

として大陸と同時に加盟する可能性を言及した。台湾との交渉はトリッグが旧交のある辜振甫⁴⁰との間に行われたが、中国との交渉が中国駐カナダ大使の余湛とやり取りをした⁴¹。

1986年初頭から、台湾問題での中国の姿勢も柔軟になった。1986年7月、トリッグは中国大使と協議し、「オリンピック」方式での加盟を合意した。1986年9月に、トリッグは中国に加盟要請を正式に発し、中国大使は中国政府が要請を受けたことを返答した。追加的に、中国政府がPECCの非政府的地位を認識し、台湾の国旗と国歌がPECCの活動であらわれてはいけなと強調した⁴²。1986年、バンクーバーのPECC会議で、ようやく中国政府は「オリンピック方式」を呑み込んで、台湾とともにPECCへの加盟を実現したのである。

第二節 環太平洋連帯構想に対する中国の姿勢

本節では、環太平洋連帯構想（アジア太平洋地域協力）に対する中国側の反応を、学者の視点を中心に検討し、学者の中心人物である宦郷の認識変化を分析する。その上、1984年から1986年の時期に中国政府のアジア太平洋地域経済協力に対する始めて公的な見解を示したことを明らかにする。

第一款 学者たちの反応

環太平洋連帯構想が提唱されてから、中国政府は公式に意見を表明していなかった。だが、中国の学界はより早くから関心を示していた。1979年、外交部管轄下の国際問題誌『世界知識』は、日本と欧米の貿易

⁴⁰ 辜振甫とは、台湾の財界人、台湾の対中交渉窓口機関・海峡交流基金会の初代理事長と台湾PECC委員会の初代委員長を務めていた大陸・台湾問題とアジア太平洋地域協力のキーマンである。

⁴¹ Lawrence T. Woods, *op.cit.*, 1993, p.132-133.

⁴² *Ibid.*, p.135

摩擦が日本の環太平洋連帯構想を提唱する要因であると指摘した⁴³。1980年、『世界経済』で掲載された論文は環太平洋連帯構想について詳細に紹介したうえで、ソ連の脅威や国際政治情勢の不安などを阻害要因として提起する⁴⁴。また、環太平洋連帯構想の背景や内容、課題などを分析する研究もあらわれていた⁴⁵。環太平洋連帯構想の背後に存在する経済要因を指摘した論文もいくつかある⁴⁶。そして、1982年に発表された陳喬之の論文は1982年6月16日、日本の鈴木善幸首相がホノルルでの太平洋構想に関する演説を取り上げ、それは大平正芳元首相の環太平洋連帯構想を継承するものとし、ASEAN諸国の反応を解明した研究である。陳はASEAN諸国の特殊の地理環境及び日米などの先進国との政治経済関係により、ASEANは環太平洋連帯構想の推進において重要な地位を占めたが、ASEAN諸国は積極的な姿勢を示さなかったと指摘し、環太平洋連帯構想を実現するため、長期的な努力と計画が必要とされることや、努力すれば、ASEAN諸国の態度を変化させられることを論じた⁴⁷。早期の論文の大部分は比較的バランスのとれたもので、日本の動機や地域諸国の反応を分析する研究がそのほとんどである。

1984年、鄧小平は経済特区を視察し、上海や大連などの14の沿岸都市で開発区を建設することを決定した。これを背景にし、アジア太平洋地域と中国の経済発展と関連して議論する研究会が開催されるようになった。同年1月29日、中国未来研究会の学術座談会の談話では、童大林⁴⁸

⁴³ 劉万鎮「日本關於「環太平洋共同体」的設想」、『世界知識』1979年第22期、6-8頁。

⁴⁴ 陳峰「論日本的『太平洋經濟圈設想』」、『世界經濟』1980年第7期、45-50頁。

⁴⁵ 劉魁朝「日本的『太平洋共同体構想』」、『國際政治研究』1982年第3期、29-34頁；張碧清「太平洋共同体的設想及其前景」、『世界知識』1983年第8期、8-9頁。

⁴⁶ 郭昭烈「対日本『環太平洋連帯構想』的初步分析」、『國際展望』1982年第47期、2-8頁；宋立生「剖析太平洋經濟圈」、『稅務と經濟』1981年第3期、33-38頁；高中路「關於日本的『環太平洋連合構想』問題」、『日本學論壇』1981年第2期、7-13頁。

⁴⁷ 陳喬之「論東盟国家对『環太平洋連合設想』的態度及其原因」、『東南亞研究』1982年第4期、1-13頁。

⁴⁸ 童大林は文革大革命以降、中国社会科学院副秘書長、国家科学委員会副主任、

は太平洋経済時代の到来と中国の現代を太平洋経済発展と関連して研究することを強調した⁴⁹。12月、上海で「太平洋地域発展の展望と中国の近代化」と題するシンポジウムが開かれた。全国から100人余りの学者、専門家が約40部の論文を提出し、会議に参加した。国務院国際問題研究センターの宦郷総幹事も会議に出席した⁵⁰。1985年6月、北京でアジア太平洋地域国際貿易博覧会が開かれ、趙紫陽総理は開催の祝辞を送った⁵¹。さらに、1986年11月、「2000年に向けてのアジア太平洋経済北京会議」がアジア太平洋発展センター、中国社会科学院及び中国国務院经济技术社会発展研究センターの連合主催で開催され、日本、ASEAN等の15カ国と10の国際組織からの代表は会議に出席した⁵²。趙紫陽首相もこのシンポジウムで演説をした。この時期において、国内レベルから国際レベルまでの会議を開催したことや政府首脳が祝辞を送ること、政府の首脳と高級ブレーンが会議に参加することは中央政府がアジア太平洋地域主義を重要視し始めたしるしともなる。

そして、この時期の論文については、中国の現代化がアジア太平洋経済と結び付けることがその特徴である。たとえば、羅元錚は太平洋地域諸国が中国の経済発展に必要な外資を提供すると論じた⁵³。また、王曰庠はアジア太平洋地域の経済協力の発展が中国の対外経済発展に大きな舞台を提供したことを力説した⁵⁴。章粟は、論文の中では、中国の改革

国家体制改革委員会副主任、中国体制改革研究会顧問などを歴任し、改革開放初期における重要な経済ブレーンである。

⁴⁹ 童大林「進入太平洋經濟時代：1984年元月29日在中国未來研究会春節學術座談會上的講話摘要」、『未來和發展』1984年第1期、11-12頁。

⁵⁰ 柳衛玉『『太平洋地區的發展前景与中国的四化』討論會簡介』、『世界經濟研究』1985年第1期、64-65頁。

⁵¹ 「趙紫陽總理致亞洲及太平洋地區國際貿易博覽會的祝辭」、『中華人民共和國國務院公報』1985年第32期、1094頁。

⁵² 潘儀琳「亞洲太平洋地區經濟的崛起－『走向2000年的アジア太平洋經濟北京會議』述評」、『国外社会科学』1986年第12期、1-4頁。

⁵³ 羅元錚「太平洋地區的經濟增長同中国的對外開放政策」、『世界經濟』1984年第10期、6-11頁。

⁵⁴ 太平洋地區發展前景和中国現代化学術討論會組織委員會編『太平洋地區發展前景和中国現代化』中国財政經濟出版社、1985年、153-157頁。

開放の深化に伴って、アジア太平洋地域との経済関係がますます緊密化する。したがって、現在の各種類の経済協力を強化・発展する上で、未来のアジア太平洋地域協力への参加準備に着手し、協力の実現を促進すべきである。そして、太平洋地域協力に参加することは中国の対外経済発展の戦略となるべきだと力説した。その理由としては、第一に、太平洋地域の経済協力中国の「四つの現代化」と対外開放に良好的な国際環境を提供したことや第二に、太平洋地域経済協力は中国の対外貿易に新たな発展をもたらすこと、第三に、太平洋地域経済協力は中国の外資利用、技術導入、海外投資を促進すること、そして第四に、太平洋地域経済協力は中国の経済特区建設と沿岸都市の改革を推進することを、章粟は挙げた⁵⁵。

この時期の論文は中国の改革開放の視点からアジア太平洋経済協力の重要性を論じる一方、沿岸都市の発展とアジア太平洋地域協力との関係を説明した研究も多く見られる⁵⁶。1984年、鄧小平がさらに14の都市を経済特区として指定することで、地方から対外開放の意欲を示し、地方の経済発展とアジア太平洋経済協力との関連性を付けようとした。鄧小平は特区建設の成果を肯定し、改革開放の深化を推し進めた。学者たちの見解も実際に、中国政府の地域主義に対する態度の変容と同時に展開されたものである。これらの論文は政府の政策形成に一定の影響を与えた一方、政府の政策変容を反映したものである。

第二款 宦郷の考え

以上では、アジア太平洋地域主義に対する中国側の学者たちの反応を

⁵⁵ 章粟「太平洋地区経済合作与我国的対外開放」、『亜太経済』1986年第1期、4-7頁。

⁵⁶ 郭忠言「上海対外経済貿易發展戰略与太平洋地区的關係」、太平洋地区發展前景和中国現代化学術討論会組織委員会編『太平洋地区發展前景和中国現代化』中国財政経済出版会、1985年、172-177頁；黄大明・于品浩1985「上海港在『亜太掘起』中的戰略地位」、太平洋地区發展前景和中国現代化学術討論会組織委員会編、前掲書、186-193頁；庄維明「対厦門経済特区の影響太平洋経済發展趨勢」、『亜太経済』1986年第1期、61-64頁。

分析した。これらの学者たちの中で、もっとも中国の対外政策の作成に発言力を持つのは宦郷である。この時期の宦郷は外交官を退職したものの、ブレンンとして政府の対外政策の制定に参画していた。1982年の独立自主の対外政策の作成にも中心的な役割を果たしたのである。また早くから太平洋経済協力問題に目を付け、太平洋経済協力会議中国委員会(CNCPEC: China National Committee for Pacific Economic Cooperation)の初代の会長とも任命された。この宦郷は中国のアジア太平洋地域主義政策の制定に重要な役割を果たしたと考えられる。ここでは、宦郷の考えに着目し、中国のアジア太平洋地域協力への認識の変化を探る。

宦郷は1909年11月2日、湖北の漢口で生まれ、1922年から1925年までの間、漢口中学で勉強するとき、「五・三十事件」⁵⁷後の運動などに参加した関係で、除籍された。1926年、上海南洋中学（上海交通大学予科）に転校し、1928年、上海交通大学管理学院に入学した。1931年、LSEの通信課程に参加し、1932年、税関に就職した。1934年から1935年にわたって、早稲田大学で聴講生として半年に授業を受けた。1937年、日中戦争勃発後、国民党政府第三戦線で仕事をし、のちに『前線日報』の編集長と任命された。1947年、『文匯報』の主筆となり、1948年5月に中国共産党に参加した。1949年、天津で『進歩日報』の編集長を担当した。中華人民共和国政府が誕生したあとに、外交部ヨーロッパ・アフリカ局の局長と任命された。1954年イギリス駐在オフィスに赴任し、1962年、外交部部長補佐兼政策研究室主任と任命された。文化大革命期において、下放労働をさせられた。文化大革命後の1976年に、仕事に復帰し、ベルギー、ルクセンブルクとEC大使を兼任した。1978年、中国社会科学院副院長となり、1982年、國務院の諮問機関の国際問題研究センター（1988年、中国国際問題研究センターに改名）の総幹事を担当させたのであ

⁵⁷ 上海の在華紡では1925年の2月ごろからストライキが行われ、イギリス中心の租界警察が発砲し死傷者が出たことが発端となり、学生らがビラ配布、演説等の抗議活動を行い、5月30日には数千人規模のデモを組織した。中国の「修約外交」への契機ともなる。川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年、123-125頁。

る⁵⁸。以上のことで示したように、宦郷は戦前から戦後にわたる間に、ジャーナリストとしても外交官としても国際問題の分析と対外政策の実行に長く携わっていた。

1977年、ヨーロッパで在任していた期間において、提出した内部レポートでは、「米ソ戦争が即時勃発の可能性が見えない」と長期平和を主張し、技術と設備を導入し、「四つの現代化」を加速させると宦郷は早くから「平和と発展」の重要性を主張した⁵⁹。また、1981年、宦郷は、中米関係を論じる際に、反覇権を強調する一方、「自力更生」を主要対外政策とし、外国援助を補助とすることは「四つの現代化」を実現する必須の道であると主張した⁶⁰。この時点では、宦郷はすでに平和と「現代化」の路線を提示したのである。1981年11月25日、宦郷は、ドイツの『デア・シュピーゲル（Der Spiegel）』誌のインタビューに答える際に、イギリス政治家のベンジャミン・ディズレーリ（Benjamin Disraeli）の言葉を引用しながら、民族の利益ほど至高なものはないと述べた⁶¹。すなわち、宦郷はイデオロギーではなく、国家の利益に立脚すること表明した。以上では、宦郷の略歴を紹介し、彼の外交理念は主として、国益に立脚し、「平和と発展」を追求するため、独立自主の対外政策を推進することを論じた。これらの外交理念は後述するように、1982年の独立自主の対外政策に影響を与えたと思われる。

1982年4月、オーストラリア国際問題研究所の国際シンポジウムにおいて、宦郷は、アジア太平洋地域に存在する覇権脅威を重点として強調しつつ、アジア太平洋地域諸国が地域協力を発展させる巨大な潜在力を十分に掘り起こすべきであると主張すると同時に、地域外諸国との協力を排除すべきではないことを強調した⁶²。この時点の宦郷はアジア太平洋地域協りに肯定的な評価を与えたが、強調の中心は依然として安全保

⁵⁸ 中国社会科学院科研局編『宦郷集』北京：中国社会科学出版社、2002年、1-2頁。

⁵⁹ 同上、84-91頁。

⁶⁰ 同上、159頁。

⁶¹ 同上、169頁。

⁶² 宦郷『縦横世界』世界知識出版社、1985年、342頁。

障領域である。

1984年から、宦郷はアジア太平洋地域主義に正面から意見を述べ、より積極的な姿勢を示し始めた。1984年9月25日、上海での討論会の発言では、宦郷は、太平洋経済協力が新たな段階に到達し、その実現はまだ遠いことであるが、想像できるものとなっていると主張した。そして中国が地域から排除されないように努力しなければならないと宦郷は話した⁶³。1984年12月、「太平洋地域発展の展望と中国の近代化」と題するシンポジウムでは、宦郷は基調発言をし、さらに以下の5点を論じた。第一に、太平洋協力をめぐる地域諸国の意見対立が存在する；第二に、中国はこの議論に積極的な参加すべきである；第三に、中国の見解を総括し、イニシアティブをとるべきである；第四に、経済・文化領域に限定すべきである；第五に、中国が第三世界のリーダーとしての発言に参加すべきである⁶⁴。宦郷は国務院外交諮問機関のトップであるため、対外政策の決定者に直接に提言することができ、地域主義に対する彼の積極的な姿勢は中国の地域主義政策の形成に影響を与えられると思われる。1986年11月、中国政府 PECC のメンバーとなり、宦郷は代表団の団長としてバンクーバーで開催した PECC V に参加した。その後の1987年、太平洋経済協力会議中国委員会が設立され、宦郷は初代会長に就任したのである。

第三款 中国政府の姿勢変化

学者たちの態度変化と同じ時期に、中国政府もアジア太平洋地域の重要性を認識し始めた。その転換点も1984年から1986年の間である。1984年以前、中国政府はアジア太平洋地域協力に対して公式の発言をしていなかった。1984年1月、趙紫陽は、アメリカを訪問する際に、「太平洋の平和と安定を維持」し、「平等互恵な協力」を行うことが大事であると強調した⁶⁵。そして、中国の太平洋地域の経済的役割について、趙は「近

⁶³ 宦郷『宦郷文集』世界知識出版社、1994年、1118-1119頁。

⁶⁴ 太平洋地区発展前景和中国現代化学術討論会組織委員会編、前掲書、1-8頁。

⁶⁵ 『人民日報』1984年1月14日。

年において、中国がアジア太平洋地域諸国との経済貿易が大幅に増大し、各種の方式で、地域協力を拡大することを力説した⁶⁶。同年５月15日、趙紫陽は「政府工作報告」の中で、周辺国家との外交関係を発展し、アジア太平洋地域の平和と安定を貢献すると強調した⁶⁷。

一方、1984年から中国政府が前向きの姿勢を示したものの、参加に慎重な態度を見せた。1985年２月27日、中国の宋之光駐日大使は、日本記者クラブ主催の昼食会に出席し、中国経済の現状について講演した後、記者団の質問に対して、宋大使は、太平洋問題に触れ「中国は平和と安定に寄与するものであれば支持する」という前向きな姿勢を見せる一方、「中国政府はこの問題を慎重に見守っているが、まだ成熟していないと思う」と中国参加に慎重な姿勢を示したのである⁶⁸。

ところが、前述したように、1986年９月、トリッグは中国に加盟要請を正式に発したため、中国も真剣に PECC 参加を検討し始めた。1986年11月、中国は PECC の正式メンバーになると同時に、北京で開催された「2000年に向けてのアジア太平洋経済北京会議」で、趙紫陽は演説をした。発言の中で、趙は以下のように述べた。

「中国政府がアジア太平洋地域の経済協力の基本的な主張とは、相互尊重、交流強化、平等互惠、共同发展であります。われわれはこれらの原則を守り、アジア太平洋地域の経済協力を積極的に推進し、促進します。その上アジア太平洋地域諸国と一緒に引き続きアジア太平洋地域協力の道と方法を探求します。」⁶⁹

以上の発言は中国がアジア太平洋地域経済協力に参加したこの意思表明である。その後、1987年６月に、PECC 中国委員会が設立され、宦郷は会長に就任した。1990年代に入ってから、太平洋経済協力会議中国委員会は専門委員会を設置した。それは工商委員会、金融資源開発委員会、貿易政策委員会、人力資源開発委員会、食糧農業資源開発委員会、科

⁶⁶ 『人民日報』1984年１月15日。

⁶⁷ 蓋軍、前掲書、462頁。

⁶⁸ 企画課『『太平洋協力構想、PBEC と PECC 一本化で合意』報道について』1985年２月28日（情報開示法による開示外務省史料）。

⁶⁹ 同上、620頁。

学技術委員会の6つである。さらに、天津、遼寧、四川、山西、広州、珠海の6つの地方委員会と地域経済持続的発展一体化（RISE）オフィスを設置した⁷⁰。専門委員会と地方委員会の設置は中国特有のものとなる。

本節の内容から、1984年から1986年までの時期は中国のアジア太平洋地域協力への政策転換期と言えるだろう。しかし、何故この頃から中国が以上のような転換をしたのか。この問題について、政治指導者の時代認識の変化、中国の内政と外交の転換から理由を探らなければならない。

第三節 中国 PECC 加盟の要因

以上では、鄧小平の「平和と発展」の時代認識の形成に着目し、それは中国の独立自主の対外政策の展開と地域主義政策の転換の基礎であると説明した。本節は、中国の PECC 加盟の要因を明らかにする。

高木誠一郎は、1986年7月にゴルバチョフ書記長がウラジオストクで演説し、ソ連も環太平洋に参加する意向を表明することにより、中国が PECC 加盟に急ぎ始めたと指摘した⁷¹。しかし、本節で分析するように、独立自主外交を展開する中国にとっては、ソ連要因はますます薄くなってきたため、中国の PECC 加盟はソ連との対抗からの解釈は不適切である。そこで、本節は中国の国内政治と対外政策の転換から中国の PECC 加盟の要因を分析する。

具体的には、本節は独立自主の対外政策で提唱された「平和共存五原則」と「第三世界との友好関係」との重要性を指摘し、西側世界の世界秩序を認め、現代化に有利な国際環境の創成の重要性を強調する。その上で、中国の国内政治の変容と台湾問題を巡る大陸と台湾の姿勢変化を整理し、中国のアジア太平洋地域協力に目を付けた理由を説明する。

第一款 独立自主の対外政策

⁷⁰ 梅平『中国与太平洋経済合作—PECC25年の歷程与探索』世界知識出版社、2006年、6-7頁。

⁷¹ 高木誠一郎、前掲論文、81頁。

前文でも言及したが、改革開放と同時に提起したのは独立自主の対外政策である。文化大革命直後の鄧小平は毛沢東の反覇権外交を継承した。中越戦争は中国の反覇権外交の頂点であり、独立自主外交への転換点でもある。中越戦争は新しい最高指導者としての鄧小平の威信を国内的に確立するための戦いであったが、ヴェトナムのカンボジアからの撤兵は実現せず、国際社会は必ずしも中国に好意的ではなかった⁷²。ヴェトナム戦争の結果を受けて、毛沢東の反覇権外交を再検討せざるを得なかった。この過程においては、四千人大会などの党内世論、それと党中央との意見の伝達役を担った胡喬木などの「理論家」、宦郷や李一氓率いる中連部などの実務者たちが重要な役割を担った。宦郷は鄧の外交ブレーンに取り立てられ、1982年には新設された國務院国際問題研究センターの総幹事に就任し、89年の死去の前年まで中国随一の国際問題の専門家として国内外で華々しく活躍した⁷³。この宦郷はアジア太平洋地域主義に早くから興味を示した。1987年に成立した太平洋経済協力会議中国委員会の会長に就任したことはすでに説明した。

1982年9月、中共第12回全国代表大会で、中国が新たな対外政策を公表した。大会で政治報告を行った胡耀邦は「独立自主の対外政策」を行うことを明らかにした。独立自主外交の内容について、82年10月31日の『人民日報』に掲載された宦郷の論文によれば、「独立自主」外交には、三つの「基本原則」がある。1. 平和共存五原則を「堅持して、我が国を平等に扱うすべての国家と正常な友好関係を樹立し、発展する」、2. 「第三世界国家及びその他の友好国家との団結協力を強化する」、3. 「覇権主義に反対し、世界平和を擁護する」がそれである。また小島朋之は独立自主の対外政策の特徴をつぎの4点にあるとまとめた。第1に、パワーをめぐる政治観点から国際関係が肯定的に認識されるようになったことである。第2に、中国外交の任務が主要敵論によって決定されるのではなく、外交本来の国家間関係の処理を中心とするようになってきたことである。第3に、中国外交の自主性、独自性が強調されることであ

⁷² 益尾知佐子「中国における毛沢東外交の再検討—1979～81年、『独立自主の対外政策』に向けて—」、『アジア経済』第49巻第4号、2008年4月、5頁。

⁷³ 同上、33頁。

る。第4に、中国外交の独自性とは米ソ両国に対する等距離志向である⁷⁴。

独立自主の対外政策は速やかに中越戦争や中ソ対立を解消できないものの、これらの問題の解決に契機をもたらした。それより重要なのは中国が平和な国際環境が改革開放政策の進行に有利だと考え、独立自主の対外政策は平和の国際環境の創成に役立つと判断した。また、独立自主外交路線への検討と転換は1978年から1985までの間に行われたことで、改革開放の摸索期⁷⁵や中国の PECC への加盟の期間と同じである。この外交的転換はアジア太平洋諸国とりわけ東南アジア諸国の信頼を勝ち取り、中国の全面的改革開放の必要とする外資の導入に平和の環境を作り出したと同時に、中国の PECC 加盟の障害を除去した。

ここでは、二つの点に注目すべきである。一つは、「平和共存五原則」である。中国は「内政不干渉」原則を守ることにより、対アジアアフリカの共産主義の支援を事実上停止したことを意味していた。これにより、東南アジアとの関係が改善されたことが中国の PECC 加盟の前提条件となった。もう一つは「第三世界国家及びその他の友好国家との団結協力を強化する」と強調したことである。鄧小平は「平和と発展」を時代の主題として認識していたと紹介した。発展について、1982年以降の鄧小平は特に「南北問題」を強調し、中国の発展問題をその中に位置付けようとした。1984年5月、鄧小平は「南北問題が解決されなければ、世

⁷⁴ 小島朋之「中国政治・社会的変動と国際関係―『独立自主』外交について」、日本国際政治学会編『国際政治』（通号78）、1984年10月、15-16頁。

⁷⁵ 1978年、中国は「改革開放」の経済政策を打ち出し、1979年以降、深圳・珠海・汕頭・厦門の四つの経済特区を設置した。しかし、1980年代初期において外貨準備の不足問題があり、特区の建設が思うほど順調に進めなかった。そのため、中国共産党内部の路線競争があったことが推測できる。1984年、鄧小平は特区を視察し、特区建設の成績を肯定した。1985年以前、主として特区の基礎建設が中心であるが、1986年から、工業を中心に、貿易と結合とする外向型経済を全面的に開始した。1984年には、経済特区に続く対外開放政策として、上海等に代表される14の沿海都市が「経済技術開発区」に指定された。この意味では、1978年から1985年までの間は中国改革開放の開始から全面的な展開までの摸索期であるといえる。

界経済の発展が妨げられる」と力説した⁷⁶。すでに触れたように、宦郷も南北関係と南南関係においての新たな国際経済秩序を建設することを強調した。ここでは、中国はアジア太平洋地域主義を枠とし、発展の問題と第三世界の問題をその中に解決し、新たな国際経済秩序の建設を期待していたのである。

第二款 改革開放政策の再点火

一方、中国政府内部には、1980年9月、趙紫陽は総理を担当させ、1981年6月、胡耀邦は党主席（後に総書記）に就任した。これにより、「鄧－胡－趙体制」が形成し、改革開放政策路線の指導体制が完全に確立された⁷⁷。しかし、改革開放路線の確立は中国政府内部の路線対立を終結させたと意味していない。トップレベルの指導者の鄧小平と陳雲⁷⁸との間の経済路線の対立は依然として存在する。1979年、1980年の財政赤字が毎年100億元以上となったことで、1981年、陳雲は、第11期6中全会で「計画経済を主とし、市場調節を補助とするべきである」と主張した。翌1982年には、籠を計画、鳥を市場に例え、「市場は計画の枠内に閉じ込める」とした鳥籠理論を打ち出す。さらに1985年、再び「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」と主張した。保守派重鎮として、改革開放論者の鄧小平と対峙するようになる。また、陳雲の指導のもとで、1982年、経済犯罪を撲滅する活動が全国範囲で展開された。これにより、改革開放政策の一部のやり方が否定される可能性もあらわれてい

⁷⁶ 鄧小平『鄧小平文選1982-1992』中国外文出版社、1995年、73頁。

⁷⁷ 趙蔚（玉華訳）『趙紫陽の夢みた中国』徳間書店、1989年、279-283頁。

⁷⁸ 陳雲（1905-1995）：中華人民共和国成立後は政務院副総理兼財政経済委员会主任に任じられ、1956年の第8期1中全会で党中央委員会副主席、中央政治局常務委員に選出される。文革中に失脚したが、1978年、鄧小平が3度目の復活を果たすと、第11期3中全会で党副主席、政治局常務委員、中央規律検査委員会第一書記として復権した。翌79年には國務院副総理に任命される。のちに中央顧問委員会の主任に就任し、鄧小平を中心とする八大元老という中国政治の影の権力者集団の一人となった。

た⁷⁹。

開放政策に関しては、陳雲は鄧小平の経済特区を創設するやり方に対して、ずっと意見を留保していた。1981年12月、会議では、陳雲は、経済特区の主要任務が経験を総括することであり、特区がさらに拡大してはいけないことを強調した上で、特区のマイナスの側面に十分に留意しなければならないと力説した⁸⁰。外資の利用の側面においても、陳雲も鄧小平と違う見解を示した。陳は、外資の利用に慎重であり、ドイツのフォルクスワーゲン社との合弁会社「上海大衆」社を設立する件で、最後まで賛同していなかった。陳によれば、外国資本の利用が中国の建設問題を解決することが不可能であると常に強調した⁸¹。国内政治的には緊縮政策を利用して、1983年後半に左派の批判が吹き荒れた⁸²。しかし、1984年1月、鄧小平は経済特区を視察し、更なる14の都市を開放都市として指定し、改革開放を再点火した。1984年10月、第12回3中全会では、陳雲は経済体制改革に賛成し、経済規模の拡大につれて、1950年代のやり方（計画経済）の一部は時代遅れであることも認めた⁸³。鄧小平は陳雲との路線競争で勝利を告げた。同年、「上海大衆」社が設立され、翌年に車の生産を開始した。1986年、中国はGATTへの加盟を申し込み、沿岸の都市も外資導入に力を入れた。

以上で説明した改革開放の再点火により、中国は外資の導入に更なる力を入れたと同時に、1984年に開放都市の指定により、地方の自主性が発揮された。その結果、地域主義への関与は改革開放に有利であると見られ、中国はアジア太平洋地域協力に積極的な姿勢を示し始めたのである。その一方、中国の地域協力への積極的な姿勢も中国の改革派に力を与えたと考えられる。

第三款 台湾問題とオリンピック方式

⁷⁹ 趙紫陽『改革歷程』新世紀出版社、2009年、120-121頁。

⁸⁰ 同上、118頁。

⁸¹ 同上、119頁。

⁸² 三宅康之『中国・改革開放の政治経済学』ミネルヴァ書房、2006年、170頁。

⁸³ 趙紫陽、前掲書、134頁。

すでに強調したように、改革開放を巡る中国の内部論争では、台湾問題が中国の PECC 加盟の直接的な阻害要因であった。1978年の日中平和友好条約の調印と1979年の米中国交回復に伴い、日米中の関係は安定期に入っていた。その後、米国が「台湾関連法」を制定し、一定の米台安全保障協力関係を継続することを決定した。台湾は「不安感」から開放され、米華断交が即時の台湾の消滅を意味しないことが実感されるようになり、皮肉なことに米台関係もまた安定していた⁸⁴。1980年代に入ってから、台湾の大陸に対する姿勢はだんだんに柔軟となった。例えば、1982年から台湾当局は「共匪」⁸⁵を捨て、北京政府を「中共当局」という呼び方に変えた。加えて「反攻大陸」（武力による大陸部の領土奪還）というスローガンも放棄した。1987年に台湾政府は台湾人の大陸への移動を許可し、その後大陸への間接的な貿易と投資も解禁した⁸⁶。その上で、当時の蔣経国台湾総統は「実質外交（substantive diplomacy）」を展開した。その結果、主要な貿易相手との経済的な繋がりが強化された。台湾政府は国際組織における大陸との共存政策へと転換し、（中国台北という名称で）公的と私的な国際機関への加盟に積極的な態度を示し始めた⁸⁷。

その一方で、1984年9月26日、中国はイギリスと香港問題で最終的に合意し、合同声明を発表した。声明の中では、中国政府は香港の政治・経済・社会諸制度の不変を保証する内容が盛り込んだ⁸⁸。すなわち、「一国二制度」である。「一国二制度」政策は、1981年9月30日、全国人民代表大会常任委員長の葉剣英は、談話の中で提起されたものである。談話では、葉は統一後、台湾の現行の社会・経済制度、生活方式、外国と

⁸⁴ 川島真・清水麗・松田康博・楊永明『日台関係史1945-1980』東京大学出版会、2009年、132頁。

⁸⁵ 共匪とは、共産党が中国国土を不法奪取に対する中華民国政府からの称である。

⁸⁶ Scott L. Kastner, *Political Conflict and Economic Interdependence across the Taiwan Strait and Beyond*, Stanford, CA: Stanford University Press, 2009, p.32.

⁸⁷ Alastair Iain Johnston & Robert S. Ross (eds.), op.cit., pp.62-63.

⁸⁸ 『人民日報』1984年9月27日。

の経済・文化関係に変化がないと強調された⁸⁹。1984年1月1日、中国は台湾人の大陸で親族訪問を歓迎することを発表した⁹⁰。1984年2月、鄧小平も「一国二制度」に言及し、「一国二制度」で台湾との統一の見解を示した。1984年、香港問題の解決を背景に、中国政府の対台湾政策においても、柔軟な姿勢を示した。これにより、中国が国際組織に加盟する際に、台湾問題で譲歩する契機となった。

中国のアジア開発銀行への加盟はまさにその例である。1983年2月、中国政府はアジア開発銀行への加盟申請を提出した。同年の3月8日に、中国の加盟と同時に台湾政府を脱退させることを要求した。しかし、アメリカ政府はそれに反対していた。アジア開発銀行から台湾を追い払うことはアメリカのアジア開発銀行への資金支援に悪影響を及ぼしかねないとしてアメリカ政府当局は発表した⁹¹。アメリカの反発に直面して、中国は政策を調整し、台湾政府を追い払うことを放棄した。1984年1月、趙紫陽はアメリカを訪問する際に、「中国台湾」⁹²という名称で台湾の地位を保証することを表明した⁹³。アメリカ政府はこれを受け入れ、1985年11月26日、アジア開発銀行の理事会は台湾を「中国台北」の名称でアジア開発銀行での地位を保ったことを決定した。1986年3月10日、中国はアジア開発銀行の新メンバーとなった⁹⁴。台湾を「中国台北」の形で国際組織に参加することは「オリンピック」方式と呼ばれている。1979年、中国は国際オリンピック委員会に参加する際に、最初の台湾の追い払いから譲歩し、台湾を「中国台北」の形でメンバーを保留させたことを指している。1986年11月、中国の PECC 加盟はこの「オリンピック方式」で実現した。

本章の冒頭で説明したように、1978年以降に中国は積極的に国際条約を結び、国際組織に参加し始めた。国際組織とりわけ国際貿易・投資レ

⁸⁹ 蓋軍、前掲書、225頁。

⁹⁰ 『人民協報』1984年1月4日。

⁹¹ 孫岩『台湾問題与中米関係』北京大学出版社、2009年、231頁。

⁹² 中国台湾以外に、中国台北などの名称なども提案された。結果的には、「中国台北」で決めた。

⁹³ 孫岩、前掲書、232頁。

⁹⁴ 同上、233頁。

ジームへの参加を通じて、中国は改革開放に必要な資金と助言をもらい、（1986年の GATT の正式メンバーを申請し、）輸出に有利な最恵国待遇も期待している。また、国際組織への参加は台湾に対しても国内に対しても中国政府の正統性を表明したものとなる。さらに国際組織への参加は改革派の中国国内政治における地位を固めることに繋がったのである⁹⁵。1980年5月、台湾の代わりに、中国は世界銀行と IMF のメンバーとなり、アジア開発銀行への加盟もこの流れで実現したと思われる。しかし、すでに説明したように、アジア開発銀行問題においてアメリカ政府との台湾問題での確執もあり、趙紫陽の訪米を経て、オリンピック方式で片づけられた。

それに対して、PECC は地域協力組織として中国の経済が必要とする資金の提供もできないため、世界銀行や IMF、アジア開発銀行より中国政府にとっては参加の緊迫性ははるかに低かった。また、政府間組織でない PECC は1982年に正式に設立されたが、1984年7月の ASEAN 外相会議までの間、東南アジア地域諸国とくにインドネシアの曖昧な態度により、成功の見通しがはっきり見えなかった。それでも、中国は未来において「発言の権力」の喪失を危惧し⁹⁶、また改革開放に潜在的に有利であると見て、アジア太平洋地域主義に積極的な姿勢を示した。その後、PECC-ISC 主席のカナダ人のトリッグの要請を契機に、中国の PECC 加盟は現実的になった。

第四節 小結

以上では、PECC 成員国の視点から中国の PECC へのメンバー入りを分析した。また中国の角度から環太平洋連帯構想に対する中国の学者たちと中国政府の反応を紹介し、1984年頃から1986年 PECC 加盟までの間は中国の地域主義政策の転換点であると指摘した。さらに、中国の

⁹⁵ Margret M. Pearson, "China's Integration into the International Trade and Investment Regime," in Elizabeth Economy, Oksenberg. Michel, Michel Oksenberg (ed.), *op.cit.*, 1999, p.165.

⁹⁶ 中国社会科学院科研局編『宦郷集』中国社会科学出版社、2002年、219頁。

PECC 加盟要因を、指導者の認識の変化や中国政府の内政と外交の政策の転換との関連の角度から、検討した。

1971年、中国が国連加盟を実現し、国際社会に復帰した。だが中国は常に重大事項の決定に選択的に関与し、非常に慎重な態度で国連の会議を臨んでいた⁹⁷。1978年以降、改革開放政策を順調に進めるため、中国政府は、平和的な環境が必要とすることを認識していた。国際制度に積極的に参加し、独立自主外交路線を打ち出した。その結果、中国は革命輸出を放棄し、周辺国との関係がさらに改善された。一方1984年から、大陸と台湾との関係は安定期に入り、「オリンピック方式」でアジア開発銀行への中国加盟問題を片付けることで、PECC への中国の参加についての台湾問題に解決の糸口を提供した。同年、鄧小平の改革派への支持を契機に、趙紫陽の講話で中国政府のアジア太平洋地域に対する積極的な態度を初めて表明した。以上の政策転換は中国の PECC 加盟の起動力となり、1986年バンクーバー会議で中国は PECC の正式メンバーとなった。本稿はこの過程を PECC メンバーシップの拡大とも見て、中国の PECC 加盟は中国とアジア太平洋諸国の国家の選択の結果であると論じた。

しかし、EU の東方拡大と対比し、PECC 拡大の基準は曖昧である。EU の東方拡大の場合、1993年 6 月のコペンハーゲン理事会で「コペンハーゲン基準」が採択された。加盟国に対して、EU 法令慣行の東である「アキ・コミュノテル」の受容を求め、経済法制、人権や民主性のあり方を加盟基準として要求した⁹⁸。それとは対照的に、中国が PECC を加盟する際に、東方拡大のような明確な基準が公的に提起されていなかった。環太平洋連帯グループの討議では、環太平洋連帯構想の対象範囲は「市場経済諸国」と結論付けたが、公的にはこの基準は文書化されていなかった。

1989年、APEC が設立されても、「市場経済」という基準は明言せず、メンバーの条件に言及した際に、「アジア太平洋と経済的結びつき、メ

⁹⁷ 趙磊『建構和平：中国对連合国外交行為的演進』九州出版社、2007年、108-110頁。

⁹⁸ 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008年、275-276頁。

ンバーの拡大はコンセンサスに基づく」と1989年の初回の APEC 閣僚会議で宣言された⁹⁹。この条件の下で、1991年のソウル閣僚会議では中国は APEC のメンバー入りを果たした。そしてソウル会議で「ソウル宣言」が採択された。「ソウル宣言」は、APEC が各経済の発展段階の違いに十分留意した上で、この地域の貿易自由化のための自由な対話とコンセンサスづくりへの取り組みに乗り出すべきであると謳った¹⁰⁰。また宣言では、メンバーシップの基準について、「宣言での APEC の目標と原理を受け入れる」ことが付き加えられた¹⁰¹。

以上の PECC と APEC 加盟基準の曖昧さは環太平洋連帯構想が提唱された当時のメンバーシップ問題での曖昧さを反映していたのである。環太平洋連帯構想報告書では、貿易と投資の自由化促進を強調しつつも、メンバーシップの範囲が市場経済諸国と明言せず、「開かれる地域主義」を特徴として掲げた¹⁰²。ここでは、大平正芳等の提案者は構想の未来方向を描くのと同時に、予測できない発展に対抗できるほどの十分な柔軟性を提供することが試みた¹⁰³。その「方向性」と「柔軟性」との間のバランスを取ろうとした。

その結果、中国の APEC 加盟の過程においては、中国・台湾・香港いわゆる「三つの中国」の同時加盟は再び問題となった。それを解決したのは韓国の李時榮外交次官補であった。その背景には、アメリカ政府の舞台裏からの支持や中韓政府の関係改善が決定的な要因となる¹⁰⁴。そこから、アジア太平洋地域メンバーシップの拡大は EU とは異なり、ある特定の「基準」に基づくことなく、国家の選択により解決したのである。

⁹⁹ 菊池努『APEC アジア太平洋新秩序の模索』日本国際問題研究所、1995年、206頁。

¹⁰⁰ 船橋洋一『アジア太平洋フュージョン：APEC と日本』中央公論社、1995年、113頁。

¹⁰¹ Michael Wesley, *The Regional Organizations of the Asia-Pacific: Exploring Institutional Change*, New York: Palgrave Macmillan, 2003, p.101.

¹⁰² 環太平洋連帯研究グループ、前掲報告書、17-24頁。

¹⁰³ Michael Wesley, *op.cit.*, p.99

¹⁰⁴ 船橋洋一、前掲書、107-109頁。

終章 環太平洋連帯構想の意義

本稿は大平正芳元日本首相によって提唱された環太平洋連帯構想を取り上げ、その提唱、形成、推進、影響について分析した。終章では、環太平洋連帯構想の意義を検討する。その際、日本外交、中国、オーストラリアにとってのそれぞれの意味を抽出し、アジア太平洋地域主義の発展の可能性を検討することを試みる。

第一節 環太平洋連帯構想と戦後日本外交史

戦後日本外交史とは、敗戦国日本の対 GHQ 交渉から出発し、アジア太平洋地域への外交の地平線が少しずつ広がってゆく歴史である。それは戦争賠償を足がかりとした「南進」に始まり、やがて韓国・中国と北東アジアへ地平を広げることになったが、そこに一貫して通底していたのは、アジアに「非政治化」を求める強い志向性であった¹⁰⁵。そして、戦後初期から、日本のアジア開発は日本政府がイニシアティブを取り、そこにアメリカが出資することを期待していた¹⁰⁶。これによって興起したアジア地域主義の展開に関しては、米国とアジアの影響力はいずれも限定的であり、両者の多様な利害関係が影響しあう相互作用のなかで、両者の認識と行動が相対化されていくメカニズムこそ当時のアジア地域主義の特徴であった¹⁰⁷。

しかし、アジアの経済開発を重視した戦後の日本は、アジアにおける冷戦の論理と非同盟の論理、そして脱植民地化とナショナリズムの論理が交錯した状況において、「アジアの一員」と「自由陣営の一員」をど

¹⁰⁵ 宮城大蔵によると、「冷戦やナショナリズムによって分断され、戦乱と貧困に沈むアジアの前途は、階級闘争による変革を目指す革命や、その封じ込めを主眼とする冷戦ではなく、地道な国造りとそれを通じた経済発展によってのみ切り開かれる。それが、そこに自らの前途を賭けた戦後日本の『世界観』であった」。宮城大蔵『『海洋国家』日本の戦後史』ちくま新書、2008、216頁。

¹⁰⁶ 保城広至『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』木鐸社、2008年、303-306頁。

¹⁰⁷ 曹良鉉、前掲書、215-219頁。

う調和させるかに苦慮していた¹⁰⁸。1970年代のデタントの到来は日本のアジア外交に転機をもたらした。それは1960年代を経て、経済大国化に併せて、日本は自立したアジア外交の展開を試みた。「福田ドクトリン」の発表自体はこの変化の徴とも言える。「福田ドクトリン」はヴェトナム戦争からのアメリカの撤退によって生じた権力の「真空状態」を日本の経済力で補おうとしていた。この意味では、戦後から続く日本の「非政治化」のアジア外交の流れを汲んだ計画である。その一方、戦争賠償と開発と異なるロジックで日本のアジア外交を再構築した点においては、目新しい政策ともいえるだろう。

ところが、インドシナ紛争や新冷戦のような政治・安全保障の「風」が強く吹いてきた時、アメリカの力に頼らない「福田ドクトリン」の脆弱性も露呈したのである。そこで、「保守本流」の大平正芳が登場し、「非政治化」のアジア外交を受け継いだと同時に、大平外交は「日米同盟」の重要性を訴え、アメリカを再びアジア太平洋地域に引き止めようとした¹⁰⁹。それと同じ時期に、大平は中国の改革開放政策を積極的に支援し、対中経済外交を展開した。米中のハネムーンを背景に、大平の対中円借款の決断は日中関係の新たな一頁を開いた。これにより、「政経分離」という冷戦下に日本の対中外交を悩ませ続けたものが大平の決断により吹き飛ばされたのである。その上、大平は環太平洋連帯構想という新地域構想を打ち出し、アメリカと中国の問題で、二国関係だけでなく、環太平洋連帯構想に中国とアメリカを入れ、両国を地域の多国間協議の場を引き入れると考えていた。これによって成立した PECC はアジア太平洋地域の初めて、日米中の三大国を含んだ地域フォーラムとなった。

また、日本のアジア外交から見れば、この構想は「アジアの一員」と「自由陣営の一員」をうまく調和させた。このようにアメリカに完全に頼るのではなく、完全な日本の自立外交でもない、アメリカから協力を

¹⁰⁸ 権容ソク『岸政権期の「アジア外交」：「対米自主」と「アジア主義」の逆説』国際書院、2008年、276頁。

¹⁰⁹ 「アジア太平洋」とは、日米の一体性を強調するために作り出され維持された概念である側面があるように見える。田中明彦「日本外交におけるアジア太平洋」、渡邊昭夫編、前掲書、374頁。

とりつけながら、アジア太平洋外交を進めようとする「保守」的な考えは大平外交の深層にある。これは構想名称の中の「連帯」にも示されるように、日、米、アジアを調和的につなげる計画である。この政策を通じて、日本も自己の外交資産の保持を狙っていた。アジア太平洋地域での影響力の拡大により対米発言力の増大につながることも大平は考えていたと思われる。この意味では、環太平洋連帯構想を単独の外交政策として分析する意味はない。戦後日本のアジア外交と大平の外交戦略の中に位置づけ、大平の対米協調、対中国経済外交と関連づけながら分析することで、大平の柔軟な外交像が明らかになる。

この大平の考えは戦略指向の違いはあるものの、1980年代の中曽根外交に受け継がれた。中曽根は日米同盟を最重要視する上で、対中国外交とアジア外交との調和関係を取りながら、1980年代の新冷戦の中、日本の「非政治化」外交を守った。この意味では、大平外交は1980年代の日本外交にもまた大きな影響を与えたのである。

第二節 環太平洋連帯構想と中国

すでに述べたように、環太平洋連帯構想の核心的な理念は「開かれた」地域主義であり、この理念はアジア太平洋地域主義のメンバーシップの問題と深くかかわっていた。というのは、この理念は南北のみならず東西対立を超えたアジア太平洋における協力と連帯を目指すという一見極めて理想的な方向性を内包しているからである¹¹⁰。だが、この理想的な方向性こそが社会主義中国に参加の道を開き、中国がアジア太平洋の自由主義経済システムに加入することを可能にさせたのである。中国政府も環太平洋連帯構想が提唱された当時から、この構想に関心を寄せ、国内の重なる議論を経て、1986年に PECC に加盟した。この中国の包摂は長い間にアジア太平洋の「ソト」に置かれた対抗すべき対象である中国を「ウチ」に迎え入れることを意味する。その結果、冷戦終結後の1991年、中国はそのままに APEC に加盟できたのである。

同時に、環太平洋連帯構想が政治と安全保障を避け、経済・社会・文

¹¹⁰ 大庭三枝「アジア太平洋地域主義の特質」、渡邊昭夫編、前掲書、67-85頁。

化領域の協力に焦点を当てたことも冷戦と異なる考えを示していた。つまり、当時は日中平和友好条約の締結と米中国交回復につれて、日米中は「ゴールデン エイジ」に突入した¹¹¹。これはまたソ連にとって、「対ソ包囲網」の形成を意味した。この状況では、環太平洋連帯構想が政治と安全保障を強調することはソ連を刺激し、逆にアジア太平洋地域に不安をもたらす可能性がある。それゆえ、環太平洋連帯構想は経済・社会・文化領域の協力を強調し、アジア太平洋地域の政治変動の影響を最小限にした。この流れの中、1980年代においても、アジア太平洋地域諸国は非政治領域の協力を堅持することにより、新冷戦からそれほど大きな影響を受けなかった。この背景の下でアジア太平洋地域諸国の経済は高度成長し、この勢いはポスト冷戦時代にも衰えなかった。したがって、環太平洋連帯構想は1980年代のアジア太平洋地域に脱冷戦的な地域秩序像を提供したばかりか、ポスト冷戦時代の地域秩序の模索の予備演習でもあった。

一方、1949年以降の共産主義中国の外交を概観すれば、中国がもともと地域主義的発想を持っていたことがわかる。たとえば、朝鮮戦争後半の1952年10月、中国は西側の封じ込めを突破するため、北京でアジア太平洋地域平和会議を開いた。この会議にはアジア太平洋地域諸国からの民間人が参加した。そして、その後1950年代のバンドン会議に代表された中国のアジアアフリカ外交にもある種の地域主義の理念が潜んでいた。さらに、毛沢東の第三世界への革命輸出もイデオロギー的である一方で、地域主義の発想を含んでいたといえるが、これらの地域外交のいずれの形態も「自由主義の陣営」や「覇権主義のソ連」といった仮想敵が存在し、それとの対抗の意味で提唱された。

それらの地域主義とは対照的に、環太平洋連帯構想は文革が終わり、中国が西側の世界に参加しようと考えている段階で提唱されたため、中国にとっては自由主義陣営との対立ではなく、むしろ融和を意味していた。また、イデオロギー的、軍事的な色合いがないため、改革開放進行

¹¹¹ Ezra F. Vogel, Ming Yuan, Akihiko Tanaka (eds.), *The Golden Age of the U.S.-China-Japan Triangle 1972-1989*, Cambridge and London: Harvard University Asia Center, 2002.

中の中国にとっても受け入れやすいものであった。1986年、中国政府はまだ纏まった地域主義外交のプランを持たずに PECC に加盟したが、1990年代の中国の地域主義外交の前奏となる。1990年代になると、中国政府は地域主義外交に着目しはじめ、2001年に上海協力機構の設立を経て、今日のアジア太平洋地域主義の主要推進国となるに至ったのである。

第三節 アジア太平洋とオーストラリア外交

第二次世界大戦以降、オーストラリアはアメリカとの間で ANZUS 条約を締結し、日本とともに「反共主義の砦」としての役割を果たしてきた。そのためか、オーストラリアが最初に参加した地域主義フレームワークは反共の色彩が濃い ASPAC であった。1970年代に入ると、米中和解を背景にホイットラム政権以降オーストラリアは反共から距離をとり、アジア太平洋地域における多国間外交に関心を移していった。こうした中、フレーザー政権期は日本政府と手を組んで環太平洋連帯構想を推進した。その際、ジョン・クロフォードが大きな役割を果たしたことはすでに分析した。その後の1983年に労働党のホーク政権が成立すると、アジア太平洋との連携に外交政策の焦点が絞られた。経済構造改革を下支えするための GATT レジームの強化と東アジア経済との関係緊密化という二つの大きな政策課題に対処するため、ホーク政権は積極的なアジア太平洋経済外交を展開し始める。それはアジア太平洋地域での協力を多国間貿易・投資自由化の足がかりとすることを目的とした¹¹²。このホークの提案により APEC が作られたのである。オーストラリアが APEC を創設した政治的背景には、アメリカをアジアに関与させ続ける意図もあった¹¹³（ラサス、伊藤2009：122）。自らを「ミドル・パワー」と位

¹¹² 岡本次郎「オーストラリア対外経済政策の転換：多国間主義から二国間主義へ」、大矢根聡編『東アジアの国際関係：多国間主義の地平』有信堂、2009年、191頁。

¹¹³ ラサス・ジョエル、伊藤剛「東アジア地域主義に向けてのオーストラリア外交戦略：アジアのパワー・ポリティックスを超える試みとその現実」、日本国際政治学会編『国際政治』（第158号）、有斐閣、2009年、132頁。

置つけたオーストラリアの真意は、自分たちこそがアジアと、それに大きな影響を与えるアメリカとの間の「仲介役」だということにある。それは同時にオーストラリア自身がアジアに近づくとき、アメリカに「仲介」してもらおうという地域秩序のダイナミズムを用いた外交を行うということも意味した。オーストラリアはアメリカとアジアの「仲介役」を引き受けることによってオーストラリアのプレゼンスを高め、またオーストラリア自身がアジアと連携を深めたいときアメリカを利用しようとしたのだ¹¹⁴。この外交の原型はフレーザー政権期のジョン・クロフォードの外交に遡ることができる。

その後アジア太平洋に対して積極的なキーティング政権を経て、1996年に誕生したハワード政権（John Winston Howard, 任期：1996-07）はアメリカとの同盟政策の関係上、日本、インド、ASEAN 諸国との連携を深める政策に転換した。アジアとの関係を深めたいが、アジア諸国同士の対立や紛争には巻き込まれたくないという「ジレンマ」の中でハワード外交は展開していたのである。後任のケビン・ラッド首相（Kevin Rudd, 任期：2008-10）は再び「多国間」外交を重視するようになった。2008年6月、ラッドはシドニーで2020年を目標にアジア太平洋地域に新しい協力機関であるアジア太平洋共同体（APC: Asia-Pacific Community）の構築を呼びかけた。そこで想定される APC の要件として、ラッドはインドを含めること、経済だけでなく安全保障も取り扱うことの二点を特に指摘している¹¹⁵。この構想の提唱もオーストラリアの「ミドル・パワー」外交理念の延長上にある。

第四節 アジア太平洋地域主義の可能性

大平正芳の環太平洋連帯構想の理念において、国際交流と相互理解の促進が大きく取り上げられた。環太平洋連帯研究グループの報告書は、以下のように記している。

¹¹⁴ ラサス・ジョエル・伊藤剛、前掲論文、132頁。

¹¹⁵ 福嶋輝彦「オーストラリアの『アジア太平洋共同体』構想」、渡邊昭夫編、前掲書、183頁。

「すべての国際協力は、諸国民の間に、それぞれがかかえている問題に対する感受性を養成することから始まる……異なる歴史と伝統をもち、経済発展や政治制度、社会慣習などにおいて多様な太平洋諸国民が地域的協力をすすめていくためには、あらゆるレベルでの相互理解の促進の努力がとりわけ必要である」¹¹⁶。

報告書では特に文化交流、教育交流、学術交流、観光の四つの分野における協力構想を記した。しかし、本論で紹介したように、経済の「繁栄」を優先に考えるオーストラリアや ASEAN 諸国等は国際交流にそれほど興味を示さなかった。APEC が設立された後、日本、韓国、中国、ASEAN、大洋州、アメリカ、カナダのシンクタンクなどの政策研究機関で構成するコンソーシアム（APAP: Asia Pacific Agenda Project）が設立された。APAP では、グローバルな課題や域内共通課題に関わる政策対話・共同研究とともに政策情報交換のネットワーク形成や若手研究者の育成を進め、先駆的な日米中の三辺対話などを開拓しながら、現在に至っている¹¹⁷。だが、この類の組織だけは不十分であり、これからのアジア太平洋地域の文化や教育などの交流が期待される。

一方、経済面においては、1997年夏に始まったアジア通貨危機は、アジア太平洋地域に大きな経済的・政治的変動をもたらした。危機を乗り越えるために、地域レベルにおいて東アジアをベースにした ASEAN + 3 の枠組みが確立した。それに加えて、それまで FTA 空白地帯であった北東アジアでも二国間の FTA 締結に向けた動きが見られるようになった。欧米における制度的な地域統合への動きは、APEC によっても WTO の発足によっても減速せず、無差別原則による世界全体での自由化が最善だという議論は、現実の前に力を持たなかった¹¹⁸。そのため、1990年代末になると、韓国、日本、中国という、それまで地域的な FTA を行っていなかった国々が FTA を形成するようになる。これに

¹¹⁶ 環太平洋連帯研究グループ、前掲報告書、27頁。

¹¹⁷ 和田純「東アジアにおける日本の国際文化交流と文化外交：戦後日本の政府機関の活動と課題」、添谷芳秀・田所昌幸『日本の東アジア構想』慶応義塾大学出版会、2004年、87頁。

¹¹⁸ 宗像直子「日本の FTA 戦略」、添谷芳秀・田所昌幸、前掲書、149頁。

より二国間の FTA がますます増加し、いわばアジア太平洋の更なる細分化が進む。つまり、それぞれの FTA が異なるルールを採用するため、全体として非効率なものになりかねないのである¹¹⁹。この細分化を克服するため、ASEAN + 3 全体に FTA（東アジア経済統合）が形成されるという選択があるが、それに伴いアメリカの関与が低下する。しかし、2009年11月14日、オバマ米大統領（Barack Hussein Obama, 任期：2009-）は、アジア歴訪の最初の地、東京においてアメリカのアジアへの復帰の意図を明確にした。アメリカの復帰により、アジア太平洋に多角的な FTA が形成されていくというものとなり、東アジア経済統合も APEC に収斂する可能性もある。

また中国の大国化についてはどうであろうか。2008年の北京オリンピックやグローバルな金融危機以降、アジア太平洋地域諸国において「台頭する中国」についての関心はますます高まっている。中国は将来的にアメリカと対抗できるパワーに成長することが予測される。中国が当面は、緊密な日米間の安全保障協力を軍事的な基礎とする東アジアの現行秩序に正面から挑戦する意図はないという判断に大きな異論はないだろうが、国力の相対的な分布の変化は、域内諸国の行動様式を一面では確実に変化させているように思われる¹²⁰。特に中国の軍事力の発展は懸念される。軍事力行使がなくとも、中国の軍事力が諸外国に与える政治的、心理的な影響は大きくなっている¹²¹。「中国の台頭」と力の移行に対応するため、アジア太平洋地域において、制度の調整が必要である。とりわけ地域の安全保障をガバナンスできるような制度が不可欠と思われる。実際に1993年7月の ASEAN 外相会議で新たな安保対話の枠組みである東南アジア諸国連合地域フォーラム（ARF: ASEAN Regional Forum）を設立することが合意され、1994年7月をもって ARF が正式

¹¹⁹ 山本吉宣「グローバリゼーションとアジア太平洋」、渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房、2010年、49頁。

¹²⁰ 高原明生「序論：東アジア秩序論の諸問題」、日本国際政治学会編『国際政治』（第158号）、有斐閣、2009年、3頁。

¹²¹ 浅野亮「中国の多国間主義；現実的リベラリズム？—『中国の台頭』下における新たな役割の模索」、大矢根聡『東アジアの国際関係：多国間主義の地平』有信堂、2009年、34頁。

に発足することが決まった。しかし、ARF の場では言葉だけが先行し具体的な行動が伴わない点が揶揄され、これらを「トーク・ショップ (Talk Shop)」と呼ぶ向きさえある¹²²。そして、本論で紹介したように、環太平洋連帯構想の展開における、核心となる課題は ASEAN であった。ARF も ASEAN を核として構築された安全保障の地域枠組みである。しかし、中国が台頭するにつれ、地域安全保障枠組みの重心は ASEAN から中国と大国間関係に移行したのである。こうした理由から、大国間関係に焦点を当てた地域安全保障枠組みを作り出す必要がある。こうした中で、中国の台頭により、日本外交における地域概念が変化する可能性もある。中国が巨大になればなるほど、中国を含む地域は巨大なものとならざるを得ない。中国を含みうる巨大地域概念の可能性としては、東アジア首脳会議のインド、オーストラリア、ニュージーランドを含む「東アジア」、インドのみならずさらに広いアジア、そして、インドとの関係も考慮に入れた「アジア太平洋」がありうる¹²³。

一方、すでに説明したように、オーストラリア政府はアメリカとアジアとの「仲介役」を念頭に置き、2008年6月、ケビン・ラッド豪首相はAPC 構想を提唱し、主要大国間の力の変化に伴う軍事紛争の可能性を懸念し、主要大国間の新たな制度を構築するオーストラリア側の試みもある。これは2020年の設立を目標とするが、このようなアジア太平洋地域の枠組みは他の制度と補完する形で、アジア太平洋地域秩序の安定にとって不可欠である。当然、地域諸国にとって、アジア太平洋のみが唯一の地域概念であるということはないだろう。インドを含めるアジア、アメリカとのつながりを示すアジア太平洋、さらに、日中韓と ASEAN を包括する東アジアなどは多様な地域概念が存在する。重複する様々な地域概念が今後も補完しながらアジア太平洋全地域の安定と繁栄に貢献していくのであろう。

¹²² 西田竜也「アジア太平洋地域における安全保障システムのひとつのオプション：太平洋条約の経験から」、日本国際政治学会編、前掲書、26頁。

¹²³ 田中明彦『ポスト・クライシスの世界：新多極世界を動かすパワー原理』日本経済新聞出版社、2009年、375頁。

補章 環太平洋連帯構想とアメリカ

本稿は大平正芳が提唱した環太平洋連帯構想の形成と展開の分析を軸に、大平外交と環太平洋連帯構想の意味を問うものである。その際に、オーストラリアとの共同推進が豪外交に新たな外交資産を与えたことを明らかにし、中国の包摂などで環太平洋連帯構想が地域秩序、日中関係、中国外交に与える意味を検討し、環太平洋連帯構想を評価した。

本文ではいくつの場所で地域の超大国アメリカについて触れたものの、環太平洋連帯構想に対してアメリカの態度などについて分析していないし、アメリカにとっての意味に関しても論じなかった。環太平洋連帯構想において、アメリカ政府がリーダーシップをとらないという立場をとっていることは確かである。実際には、アメリカの国務省内部においては、1979年の段階ではヒギンボーサム国務次官補代理を中心に環太平洋連帯構想に関心を示し、ASEAN 諸国を歴訪した。しかし、この時点では、アメリカの大統領選挙期間であり、大きな対外政策の変更が望まれないことで、ヒギンボーサム等の仕事が台無しにされたという経緯がある。その後、アメリカは環太平洋連帯構想の対策を民間中心で進めている。この補章では、日本側の外交資料を使い、その経過を検討することで、アメリカと環太平洋連帯構想との関係について背景情報を提供し、予備的な考察をすることを目的とする。

第一節 アメリカとアジア太平洋地域主義

第二次世界大戦以降、国家間の協力としての地域主義はアメリカン・インペリウム（American Imperium）の興隆と深くかかわっていた¹²⁴。アメリカの関与がアジア太平洋と西ヨーロッパとの両地域の国々の地域主義に関する政策決定に重大な影響を与えた¹²⁵。戦後の西ヨーロッパに

¹²⁴ アメリカン・インペリウムは二重の特徴を持つ。一つは物質性、領土性及びアクターを中心とする特性であり、もう一つは象徴性、非領土性、システムレベルの特性である（Katzenstein 2005：6）。

¹²⁵ Alex Warleigh-Lack, “Towards a Conceptual Framework for

において、かつての敵を連合させ、北大西洋条約機構（NATO: North Atlantic Treaty Organization）と欧州連合（EU: European Union）になる基礎を定め、政治的・経済的にヨーロッパ地域統合の構想を強化することはアメリカの対外政策の手段となっていた¹²⁶。これに対して、戦後アメリカの追求したアジア太平洋諸国への関わり方は、アジア太平洋諸国との二国間同盟関係を束ね、自国をその中心に据える、いわゆるハブ・アンド・スポーク体制を基本としたものであった¹²⁷。日米同盟はその代表的な例である。アメリカは共産主義の拡張と対抗するため、占領国であった日本の経済を復興させた。日本政府はアメリカの資金を想定しつつも、「アジアによるアジアのための経済開発」というアプローチを唱え、アジア地域主義外交を展開した¹²⁸。アメリカとアジアとの橋渡しの役割から、日本はアメリカとアジア太平洋との地域仲介国（regional intermediaries）とも呼ばれた¹²⁹。結果的には、アメリカの支援と日本の東南アジア外交はアジア太平洋諸国に経済の高度成長と相互依存の深化をさせ、アジア太平洋の「地域化（Regionalization）」をもたらした¹³⁰。この意味では、アジア太平洋地域の超大国としてのアメリカは地域の枠に拘束されずに、アジア太平洋地域の形成に貢献したのである。また、このハブ・アンド・スポーク体制はアメリカにとって、地域の集団より操りやすいものである。よって、戦後のアメリカは地域集団を作ることより、もともとの二国体制を維持することを最優先にした。

ところが、1989年に APEC が成立した後、ジョージ・H・W・ブッシュ政権（George H.W. Bush, 任期：1989-93）の末期から、アメリカは冷

Regionalisation: Bridging 'New Regionalism and 'Integration Theory' ", *Review of International Political Economy*, 13:5, 2006, pp.754.

¹²⁶ Mark Beeson, "Geopolitics and the Making of Regions: The Fall and Rise of East Asia," *Political Studies* Vol.57, 2009, p.504.

¹²⁷ 曹良鉉、前掲書、9-10頁。

¹²⁸ 保城広至『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』木鐸社、2008年、29頁。

¹²⁹ Peter. J. Katzenstein, *A World of Regions: Asia and Europe in the American Imperium*, Cornell University, 2005, p.3.

¹³⁰ 地域化とは指定された地理区間における経済的相互依存の成長を指す。一般的には、非国家的・私的アクターによるものである（Fawn 2009：13）。

戦後の新たな状況における地域枠組みの重要性に注目し始め、1993年には、クリントン政権（Bill Clinton, 任期：1993-01）が新太平洋共同体を提唱した。新太平洋共同体は実現しなかったが、アメリカのイニシアティブにより、APECにおいて非公式首脳会議が開催され、貿易投資委員会が設置された。APECで実際に貿易・投資の自由化を進めるべきであるという考え方は、1994年のボゴール宣言がだされた時期に頂点に達した¹³¹。この意味では、アメリカの参与はアジア太平洋地域協力の発展を左右するものである。大平正芳の環太平洋連帯構想はアメリカの重要性を認識し、最初からアメリカをその核心的なメンバーとした。

第二節 ブレッキングス研究所への委託研究

アメリカにおいては環太平洋連帯構想に関し、政府がなるべく関与しない立場をとっていることもあり、各種の研究機関や議員あるいは個人が環太平洋連帯構想に関する様々な提案、研究を行った。その中、ブルッキングス研究所の研究はもっとも影響力があった。

実際には1979年春頃から、米国の国務省はブルッキングス研究所のローレンス・クラウス（Laurence Kraus）主任研究員に環太平洋連帯構想の研究をさせている。クラウスはPAFTADの常連メンバーであり、OECDの太平洋版ともいえるべきOPTAD構想の支持者である¹³²。大来によれば、1979年2月、彼が訪米した際にはクラウスは２段階方式で先ず米韓関係について次いで環太平洋の問題についてシンポジウムを開催する話であったという¹³³。5月9日ワシントンのウッドロー・ウィルソン国際センター（Woodrow Wilson International Center）は大来を招いて環太平洋連帯問題につき討議をした。この討議には、ウルフ（Frank Wolf）下院議員、ロマルデス・フィリピン大使、ワシントンのポトマッ

¹³¹ 大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程』ミネルヴァ書房、2004年、380頁。

¹³² 調査部参事官「環太平洋連帯問題（関係諸国における動向）」1979年10月6日（情報開示法による開示外務省史料）。

¹³³ 調査部参事官「環太平洋連帯構想について」1979年8月1日（情報開示法による開示外務省史料）、6頁。

ク・アソシエイツ (Potomac Associates) と称する研究機関の会長のウィリアム・ワッツ (William Watts)、ニューヨークのアジア協会 (Asian Society) のロバート・バーネット (Robert Barnett)、アレックス・ジョンソン (Alex Johnson) 元駐日大使、そして中国大使館館員等が参加している¹³⁴。これに中国大使館が関心を寄せたことは興味深い。その後、クラウスが2段階方式を取りやめ、1979年10月をめぐに、先ず日・米・豪・韓国及び ASEAN から1名ずつ集まって5人で非公式会合を開催し、その後14人の代表によるシンポジウムを開催することとしてはどうかとの提案を行ってきた¹³⁵。

米国議会ではグレン (John Herschel Glenn Jr.) 上院議員とウルフ下院議員が環太平洋連帯構想の推進に熱心であり、ウルフ議員は太平洋地域議員連盟の結成に関心がある。特に下院ではウルフ議員が委員長を務める外交委員会アジア太平洋小委員会で環太平洋連帯構想について公聴会が開始され、その第一回目 (1979年7月18日) にブルッキングス研究所の主任研究員ローレンス・クラウス、エール大学のヒュー・パトリック教授、東西センターのハリスン・ブラウンが出席した¹³⁶。クラウスは太平洋地域において経済政策問題を中心とする OECD 的な協議機関を設けるべき旨を強調した。上下院外交委員会では1979年秋更に同じテーマで公聴会を開いたようである¹³⁷。

またクラウスは、「国務省とはその後も随時協議しているが、如何なる環太平洋機構を作るにせよ、ASEAN 諸国の参加が不可欠なので先ず ASEAN 諸国の意向を打診することになった。ASEAN 諸国の意向を承認した上で今後の手順を考え」るべきであると ASEAN 諸国の重要性

¹³⁴ 調査部参事官「環太平洋連帯問題(関係諸国における動向)」、前掲資料、2頁。

¹³⁵ 14名とは太平洋先進5カ国、ASEAN5カ国、韓国、台湾、香港の代表及びパプア・ニューギニア等南太平洋諸国のブロックからの代表計14名のことを指す。調査部参事官「環太平洋連帯構想について」1979年8月1日(情報開示法による開示外務省史料)、6頁; 調査部参事官「環太平洋連帯問題(関係諸国における動向)」、前掲資料、1頁。

¹³⁶ 同上。

¹³⁷ 「太平洋地域における協力強化構想(B)」1979年8月31日米国発、1979年9月1日外務省着)、(情報開示法による開示外務省史料)。

を強調した。そして、クラウスは、「当初自分が考えていた第１ステップとしての太平洋地域の諸国の会合はもう少し何のために会合するかを確かめてからでないと開いても意味がないであろう」と強調した。ここでクラウスが話した第一ステップは先ほど説明した通り、1979年10月に、日本、アメリカ、オーストラリア、韓国そしてASEANから1名ずつ集まってシンポジウムを開催することを指している。この目標の実現が困難だと見ているか、クラウスは第１ステップの実現を放棄した。7月外交委員会で彼は証言しているが、OECD的な協議機構の設立を提唱しようとしているものの、第１ステップとしての会合の開催には触れていなかった¹³⁸。

クラウスによれば、一番の問題はやはり対象国の範囲であり、先進5カ国、ASEAN諸国の参加が不可欠である。それ以外に、クラウスは「韓国の参加も是非必要」だと考えていた。しかし、それ以上に範囲を拡げ、「中国及びヴェトナムに声をかけるか、中南米諸国も含むか等は難しい問題であり、中国を入れるとソ連をどうするかの問題が出てくる」とクラウスは指摘した。公聴会ではヒュー・パトリック教授は「市場経済」国に限定すると発言したことに対して、クラウスは「市場経済の国に限定するとは述べていないし、またソ連の扱いについて一言も触れていないが、ソ連まで含むことは問題外」であると主張した。中南米諸国に関しては、一部の国を入れ、他の国を除くということを提案することは問題で、まず中南米諸国自身によく考えさせる必要があるというのがクラウスの主張である。

第三節 アメリカ国務省の動き

ブルッキングス研究所のローレンス・クラウス主任研究員の研究・構想を受けて、ついにアメリカ国務省が動きだし、米国国務省ヒギンボースム国務次官補代理はザゴリア教授、モフエイ国務省経済政策担当とともに、9月10日から月末にかけてASEAN諸国および豪州、ニュージーランドを訪問した。その目的の一つは環太平洋連帯構想について各国に

¹³⁸ 同上。

において官民の関係者と協議することであるが、その他各国と経済関係諸懸案につき話し合うことにする¹³⁹。その後、9月26日、帰り道でヒギンボーサム国務次官補代理、ザゴリア教授、セリグマン米大使館参事官等と大塚調査部長等との間で、それぞれ環太平洋連帯構想問題について話し合いが行われた。

ヒギンボーサムによれば、インドネシアでは、批判的な報道に遭遇した。「ASEAN 諸国側には日・米が何かをたくらんでいるとの警戒心があるのは事実のようである」。しかし、「全体的印象としては各国とも本件構想には25%位の支持があるというところで、本件構想に十分な理解を示し、国際的な準備会議を開催すれば出席してくれると見られる人物は各国について確認することができた」¹⁴⁰。

またヒギンボーサムは環太平洋連帯研究センターの中間報告に触れ、日本政府が「イニシアティブをとったとの印象を諸外国に与える」こととなる。だが、日米からのイニシアティブがよくないと述べた。それに対して、日本側は「同報告があくまでも研究グループの見解であり、日本がイニシアティブを取るというよりも各国の研究機関や有識者に共同してアイディアを出す」とい趣旨で答えた。またヒギンボーサムは文化・文学協力、資源問題などが時間を要する問題であり、南北問題あるいは経済協力問題については、ASEAN 側がマルチよりパイのアプローチを欲していると指摘し、したがって、問題を経済に限って、各国の専門家が例えば来年1月にもブレインストーミング会議を開催するのが適切であると主張した。またこのブレインストーミング会議開催は、静かに、一切公開せず行うのが賢明であると彼は強調した。そしてこの会議で開催国の範囲や組織の性質について話し合うのがよいであろうが、「核心グループの諸国の関係者が秘かに準備会議を開催するやり方も一つのアプローチであり、検討してみる必要はある」と話した。そして国際シンポジウムには希望すれば中中等の諸国からの参加も排除しないとの建前

¹³⁹ 「太平洋地域における協力強化構想 (C)」1979年9月11日米国発1979年9月12日外務省着電報 (情報開示法による開示外務省史料)。

¹⁴⁰ 調査部参事官「環太平洋連帯問題 (米側関係者との協議)」1979年10月6日 (情報開示法による開示外務省史料)。

により、国際世論啓発の効果もあり、後で政府間での話を進めることを容易にすると大来グループの見解を賛同した¹⁴¹。このヒギンボーサムの「秘密のプレーンストーミング会合」はブラウスの第一ステップ（日米豪韓 ASEAN の五名による非正式会合）の考え方と繋がっていると考えられる。なお、ヒギンボーサム次官補代理は当初はザゴリア教授ではなく、クラウド博士を連れて、ASEAN 諸国を歴訪するつもりであったと述べていたことも両者のつながりの証拠となるであろう¹⁴²。

以上のことから、アメリカ政府は意外に早い段階から環太平洋連帯構想に手を出し調査し始めたことがわかるのである。またヒギンボーサムによれば、日米がイニシアティブを取るべきではないという意見も述べた。さらに大平の文化問題を無視し、経済問題だけに着目したのである。この点については、アメリカと豪州、ASEAN 諸国は同じ見解である。

ヒギンボーサムのような国務省の積極派が存在する一方、スナイデル（Richard Sneider）韓国大使のような穏健派もいる。1979年9月24日、米国のスナイデル前韓国大使と調査部参事官との間で、環太平洋を巡り、意見交換をした。スナイデル大使は環太平洋連帯構想について、「現カーター政権の下で早急に本構想を推進すると大統領選挙で政争の具となり、カーター政権とともに行き倒れになること」を心配し、「本件構想の正式の具体化は1981年米国の新政権発足後とすべきである」と指摘した。そこで、スナイデルは来年夏、ホノルルの東西研究センターの創立20周年に際して、本件につき国際シンポジウムが開かれるのを利用して、これを大々的な「民間」シンポジウムとし、多数国からの参加を求め、関係国の世論啓発を図る程度にとどめておくのが適当であると主張した。また、韓国について、スナイデル大使は1979年9月に開催された太平洋フォーラムの会議に参加することを利用し、韓国の朴大統領と会談した。スナイデルは「韓国が全面に出ることは好ましくなく、むしろ ASEAN 諸国のイニシアティブが望ましいこと」を提言した。そしてスナイデルは、リー・シンガポール首相が訪日後訪韓するに際しては、環太平洋連帯構想を一種の反共軍事同盟と受け取れるような話し合いにな

¹⁴¹ 同上、1-4 頁。

¹⁴² 調査部参事官「環太平洋連帯問題（関係諸国における動向）」、前掲資料、1 頁。

る可能性があるが、朴大統領がこれに調子を合わせると本構想は第二の SEATO の性格が加わりつぶこわしになる可能性がある」と韓大統領に進言したことを日本側に伝えた。

そしてもっとも興味深いのは、ヒギンボーサム次官補代理についての所見である。スナイデルは彼を視野が狭く、しかも本件が上首尾に運べばカーター政権の 1 つの実績にしようとの気運が出てきた場合、これに抗し切れる人物ではないと主張した。従って同次官方補代理との話し合いに際しては出来る限りブレーキをかけてスローダウンするようにして欲しいと日本側に話した。

以上の二人の意見と行動を分析して見えるのは、ヒギンボーサムは速やかに ASEAN を訪問し、カーター政権の外交実績として環太平洋連帯構想を推進することを主張したのに対して、スナイデル大使はその具体化が1981年米国の新政権発足後にすべきであるという後回しの意見を主張したという。環太平洋連帯構想の推進を巡る米国務省内の意見対立がここで見とれる。また、スナイデルも（クラウスも）ASEAN の態度が大事であると強調する一方、韓国を入れることを強く主張した。アメリカは韓国を入れることに、背後に韓国の働きかけがあるように思われる¹⁴³。その後、外務省内部におけるヒギンボーサム等の意見が抑えられたらしく、アメリカ政府は ASEAN より先頭に出ない立場をとったため、その後、アメリカでの討議は民間に移り、その中心はハワイに置く東西センターとなった。

第四節 積極的な東西センター

ホノルルに本拠を有する太平洋フォーラム（Pacific Forum）は1978年12月ホノルルで、1979年9月ソウルでセミナーを開催し、環太平洋連帯構想を討議した。1979年8月、東西センターのハリスン・ブラウン（Harrison Brown）はウィーンでの国連科学技術協力会議に出席の途次来日し、調査部参事官と会談した。ブラウンは東西センターについて、

¹⁴³ 堂の脇光朗の発言。調査部参事官「環太平洋連帯構想について」（1979年8月1日）、前掲資料、7頁。

以下のように紹介した。

東西センターは資金的にも米政府のみではなく、太平洋地域の日本を含む多くの国から援助を受けており、スタッフも３分の２は外国人であり、50名が着席できる円卓会議場もある。国務省からも同センターで開催される環太平洋連帯構想に関する国際シンポジウムに米政府としても何らかの協力を行うことをする¹⁴⁴。

ここで、ブラウンは、東西センターは環太平洋連帯構想の研究・会議開催機関としての利用可能性などを提起した。さらに、1980年9月、大平首相とフレーザー豪首相と約束した太平洋共同体セミナーがオーストラリア国立大学で開催された。アメリカ政府もこれをかなり重視し、ホルブルック国務次官補が個人身分で会議に出席した。この会議でPCCの設立を盛り込んだ最終文書を発表したことはすでに論じた。その後、アメリカ民間では、環太平洋連帯構想に関心を高まりつつあり、初の日系米知事であるジョージ・アリヨシハワイ（George Ryoichi Ariyoshi）知事も1980年10月22日に東西センターで「太平洋共同体の中のハワイ（Hawaii's Role in the Pacific Community）」という題目で講演を行った。講演の中で、太平洋コミュニティの制度化について、知事は「例えば域内の人々にとって貿易を拡大することが好ましく、かつ有益であるといった先入観にとらわれた方途を探求するのではなく、むしろ、当該域内の調和とユニティが構築されうるような原則を先ず第一に模索し、かかる原則の意味と価値を人々に教えるべきであろう」と自分の観点を述べた。また、彼は9月のANUセミナーにおいて、PCCの設置が勧告されたが、同委員会が域内協力に係る種々の問題につき検討を行うために事務局的な支援が必要であることにも言及し、ハワイは地理的にも、気候的にも、文化的にも太平洋コミュニティ機構の本部となるには最もふさわしい場所であるとPCC本部の誘致に意欲を見せた¹⁴⁵。

そして、1981年2月16日から17日にかけてハワイの東西センターで汎太平洋共同体協会（Pan Pacific Community Association）の運営委員会

¹⁴⁴ 同上、3頁。

¹⁴⁵ 「環太平洋連帯構想（アリヨシ・ハワイ州知事講演）」1980年10月23日 Honolulu 発24日外務省着電報（情報開示法による開示外務省史料）。

が開催された。この委員会はスナイダー元駐韓大使が中心となり、関係機関の調整役として、組織的な活動を始めている。2月の会議では、ASEAN 諸国から前マレーシア蔵相の陳修信 (Tun Tan Siew Sin)、シンガポールの劉徳順議員 (Lau Teik Soon)、インドネシア CSIS のワナンディ (Jusuf Wanandi)、タイ副首相のコーマン (Thanat Khoman)、インドネシア議会資源エネルギー委員会議長のサントソ・ドノセポエトロ (Santoso Donespoetro) が会議に参加した¹⁴⁶。米側により、スナイダーのほかに、ウルフ前下院議員、ロス前上院議員、スコット前上院議員、東西センターのハリスン・ブラウン等が参加した。また、1981年2月16日から17日にかけてハワイの東西センターで汎太平洋共同体協会 (Pan Pacific Community Association) の運営委員会が開催された。この委員会はスナイダー元駐韓大使が中心となり、関係機関の調整役として、組織的な活動を始めている。

第五節 アメリカの参画と APEC

民間の活躍とは対照的に、1980年代を通じて、アメリカ政府は概してアジア太平洋地域主義に積極的な姿勢を示さなかった。しかし、冷戦の終結とともに、従来は戦略の「場」としての対象であった東アジアと太平洋は、米国自身が「参加する地域」として構想されるようになる¹⁴⁷。1989年1月、オーストラリアの首相、ボブ・ホークは APEC 閣僚会議の開催を提案した。それに対して、アメリカのジェイムズ・ベーカー国務長官は豪政府が事前に相談しなかったことに怒った¹⁴⁸。これを受けて、1989年6月、ホークはアメリカを訪問し、ホークの提案をめぐって米豪間で一定の合意は出来上がった。その後、1989年6月26日、ベーカーは「新しいパートナーシップ—未来の構図」と題する演説を行い、ブッシュ

¹⁴⁶ 「Pan Pacific Community Association (運営委員会の開催) 第1407号」1981年3月5日米国発6日外務省着電報 (情報開示法による開示外務省史料)。

¹⁴⁷ 山影進『ASEAN パワー: アジア太平洋の中核へ』東京大学出版会、1997年、226頁。

¹⁴⁸ 船橋洋一、前掲書、95-96頁。

政権のアジア太平洋政策を初めて内外に明らかにする。ペーカーは演説の中で、太平洋経済協力を目指した新たな機構作りに向けて関係諸国との協議を開始する前向きな意向を表明した¹⁴⁹。そしてペーカーは1991年11月発売の『フォーリン・アフェアーズ』誌で、「アジアの中のアメリカ太平洋共同体を目指す構造の出現」を題とする論文を掲載し、アメリカが参加する姿勢を鮮明に打ち出した（Baker 1991）。ブッシュ大統領も、11月12日ニューヨークのアジア協会での夕食会で、アジア太平洋政策の基本原則を表明した。米国政府のアジア太平洋政策は、太平洋共同体の形成という目標を目指すために、次のようになる¹⁵⁰。

1. 開放的世界貿易体制を支える地域的経済統合の枠組み
2. 地域内の実情に即した新貿易構想の明確化
3. 民主主義と人権を尊重する米国的価値観の共有

その後「アメリカの再生」を掲げて誕生したクリントン政権は、ブッシュ政権によって形作られたアジア太平洋政策の骨子を基本的に踏襲していた。その上、クリントンはイニシアティブをとり、首脳会議の開催を提案した。こうしたアメリカの経済戦略の中で APEC は、アメリカの経済的利益を増進するための新たな自由貿易の枠組みを確立し制度化するための有力なフォーラムとして位置付けられることとなる¹⁵¹。1993年、クリントン米大統領のイニシアティブによって非公式首脳会議を毎年開催することになった APEC は、アジア太平洋規模で首脳会議が定期的に行われた唯一の制度となった¹⁵²。この点から考えると、アメリカの先導は極めて重要である。

¹⁴⁹ 菊池努、前掲書、196-197頁。

¹⁵⁰ 山影進、前掲書、267-268頁。

¹⁵¹ 菊池努、前掲書、226頁。

¹⁵² 山本吉宣「グローバリゼーションとアジア太平洋」、渡邊昭夫編、前掲書、44頁。